

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業の事業継続について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

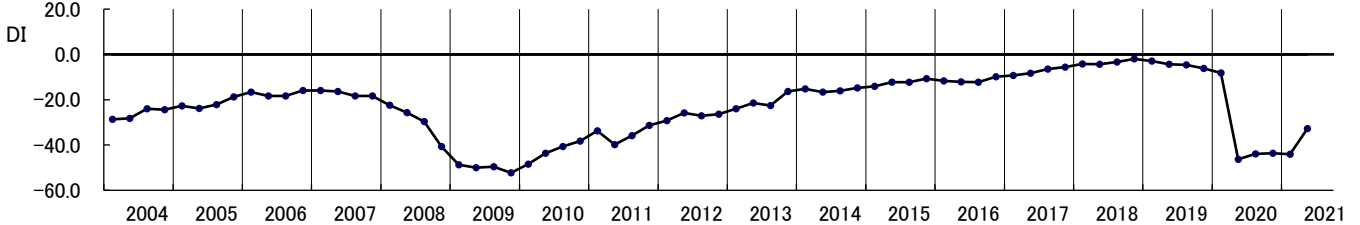
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和3年4~6月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は全業種で改善の動き、依然苦境は続く

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は -32.7 (前期は-44.0) と前期に比べ 11.3 ポイント改善した。全業種で下降幅が縮小したものの、コロナ以前の水準への回復ははまだ見通せない。

来期は、緊急事態宣言解除後の消費拡大や、ワクチン接種拡大により経済活動の正常化が期待され、卸売業・製造業・サービス業・小売業でゆるやかな改善が続くと予想している。一方、資材高騰の影響を受ける建設業・不動産業は足踏み状態と見ている。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-50.2	-37.8	12.4	-33.7	4.1
卸 売 業	-46.9	-38.2	8.7	-33.7	4.5
小 売 業	-50.2	-42.2	8.0	-40.3	1.9
サ ー ビ ス 業	-45.7	-35.8	9.9	-33.4	2.4
建 設 業	-27.3	-9.8	17.5	-11.4	-1.6
不 動 産 業	-23.4	-12.5	10.9	-13.5	-1.0
総 合	-44.0	-32.7	11.3	-30.4	2.3

<製造業>

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「販路を広げる」、「経費を節減する」と前期同様の順となっている。

来期の業況は、水面下ながらわずかに改善し、持ち直しの動きを続けると見ており、売上額・受注残・収益も減少度合を弱めると予想している。

<卸売業>

世界的な半導体需要が追い風となり機械器具を中心に改善し、業況は水面下ながら回復の動きが進んだ。売上額・収益についても改善傾向が続いている。価格面では販売価格の下降傾向が一服し、仕入価格は上昇を強めた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」と続いている。

来期の業況は、ゆるやかな回復を進めると予想しており、売上額・収益ともに改善すると見ている。

<小売業>

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「経費を節減する」、「品揃えを改善する」と上位に変化なく続いている。

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・収益はやや改善し、厳しさが和らぐと予想している。

<サービス業>

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」が同率となった。

来期の業況は、ワクチン効果を期待しながらの状態が今期同様の水準で推移し、売上額・収益はゆるやかな改善が続くと予想している。

<建設業>

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても今期同様の水準が続くと見ている。

<不動産業>

停滞していた業況は改善が見られた。売上額・収益についても減少幅が縮小された。価格面では、販売価格が好転したものの、建築資材の需要の高まりを受けて、仕入価格は上昇傾向を強めた。経営上の問題点の上位2位は「同業者間の競争の激化」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は、売上額・収益ともに今期並に推移すると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は19.1ポイント増の-25.2と大きく厳しさが和らいだ。売上額は25.1ポイント増の-23.3、収益は24.5ポイント増の-22.8と、ともに極端に減少幅が縮小した。資金繰りは9.5ポイント増の-6.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.8ポイント増の-24.4と今期同様の低調感で推移するとみている。

サービス業 → →

業況は5.4ポイント増の-36.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は13.3ポイント増の-30.1、収益は12.0ポイント増の-29.0と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは7.4ポイント増の-10.7と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は5.4ポイント増の-31.5とやや厳しさが和らぐとみている。

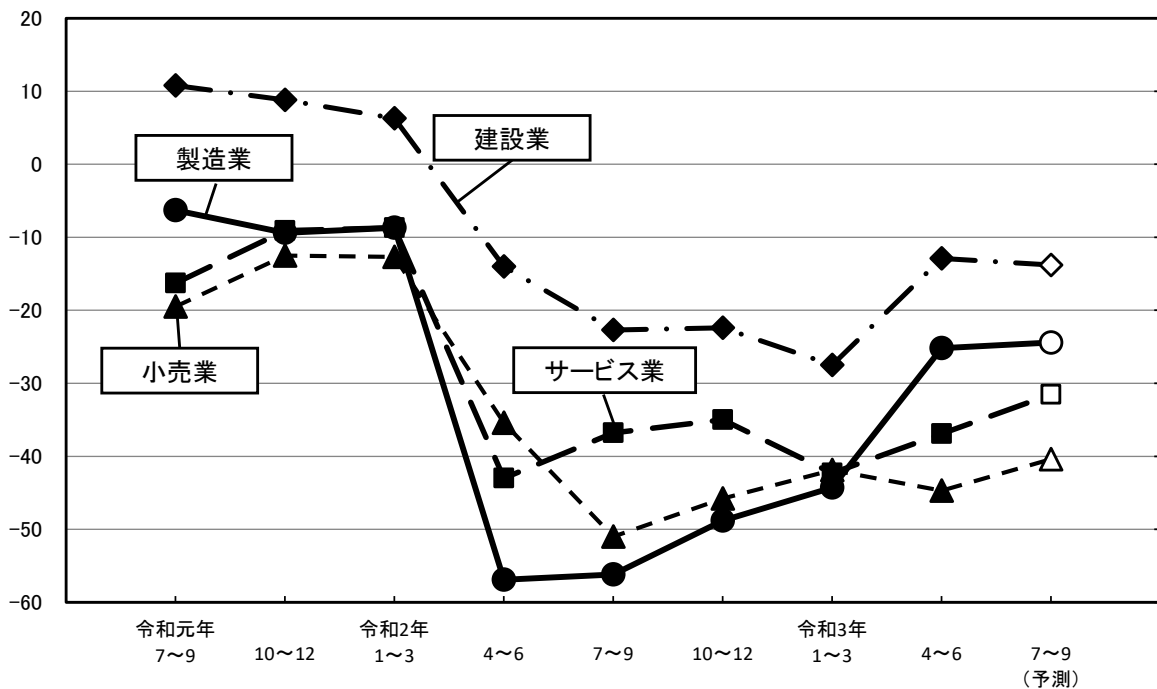
小売業 → →

業況は2.8ポイント減の-44.7とやや低調感が強まった。売上額は8.0ポイント増の-43.7、収益は9.8ポイント増の-40.1と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.3ポイント減の-26.2とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.3ポイント増の-40.4とやや厳しさが和らぐとみている。

建設業 → →

業況は14.6ポイント増の-12.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は9.1ポイント増の-16.6、収益は5.8ポイント増の-18.3と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.0ポイント減の-12.6とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.9ポイント減の-13.8と今期同様で推移するとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 19.1 ポイント増の-25.2 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、31.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 28.8 ポイント増の-41.9、「金属製品、建設用金属製品」は 21.7 ポイント増の-25.6、「出版、印刷、製版、製本業」は 35.6 ポイント増の-9.7 といずれも極端に厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 25.1 ポイント増の-23.3、収益は 24.5 ポイント増の-22.8 と、ともに極端に減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 32.5 ポイント上回り、収益は 31.4 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 2.7 ポイント増の-1.8 とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は 9.0 ポイント増の 17.4 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は変動なく、原材料価格は 15.3 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格ともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 9.5 ポイント増の-6.6 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 1.3 ポイント減の-4.4 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 2.8 ポイント増の 33.8%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.7 ポイント減の 13.2%となった。

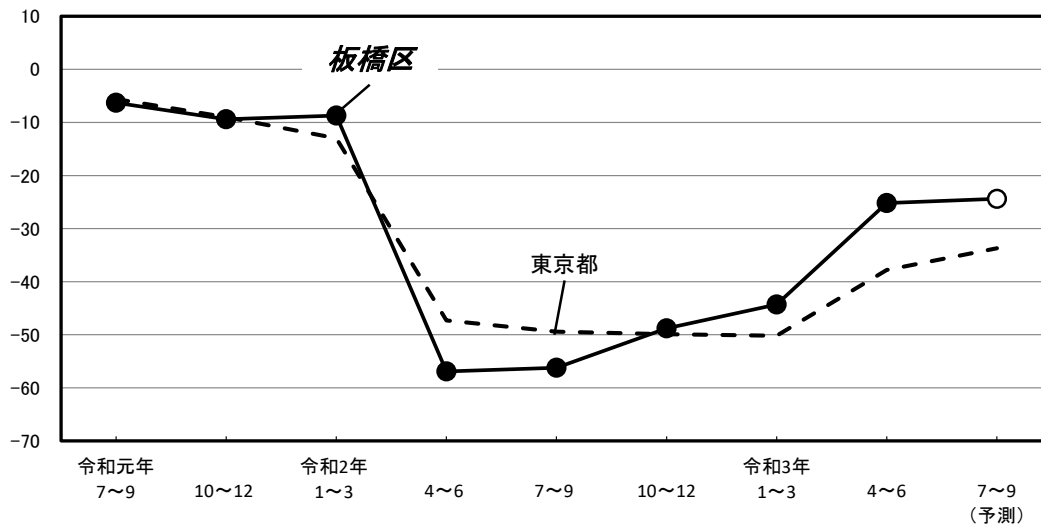
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 52.1%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 22.5%、第 3 位は「工場・機械の狭小・老朽化」が 18.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 53.5%、第 2 位は「経費を節減する」が 40.8%、第 3 位は「情報力を強化する」が 19.7%だった。

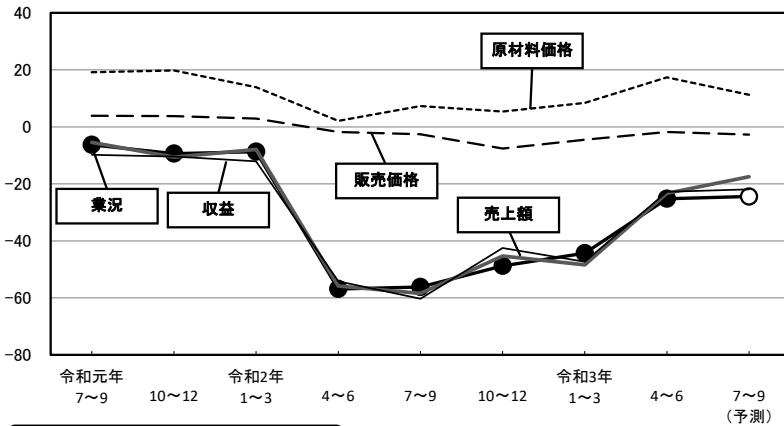
来期の見通し

来期については、業況は 0.8 ポイント増の-24.4 と今期同様の低調感で推移する見込みである。売上額は 5.8 ポイント増の-17.5 と大きく減少幅が縮小し、収益は 0.9 ポイント増の-21.9 と今期同様の減少幅で推移する見通しである。販売価格は 0.9 ポイント減の-2.7 と今期同様で推移し、原材料価格は 6.1 ポイント減の 11.3 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.5 ポイント増の-6.1 と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

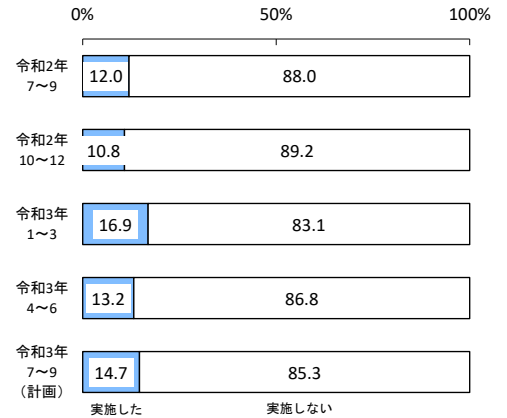
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	58.7 %	売上の停滞・減少	58.1 %	売上の停滞・減少	56.3 %	売上の停滞・減少	52.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	16.0 %	同業者間の競争の激化	23.0 %	同業者間の競争の激化	15.5 %	同業者間の競争の激化	22.5 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	13.3 %	利幅の縮小	16.2 %	利幅の縮小	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	18.3 %
第4位	利幅の縮小	9.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.3 %	利幅の縮小	12.7 %
第5位	大手企業との競争の激化	6.7 %	大手企業との競争の激化	8.1 %	人件費の増加	8.5 %	人件費の増加	8.5 %
	人手不足	6.7 %						

重点経営施策

	2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期	
第1位	経費を節減する	54.7 %	販路を広げる	51.4 %	販路を広げる	54.9 %	販路を広げる	53.5 %
第2位	販路を広げる	41.3 %	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	42.3 %	経費を節減する	40.8 %
第3位	情報力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	20.3 %	情報力を強化する	25.4 %	情報力を強化する	19.7 %
第4位	人材を確保する	17.3 %	人材を確保する	12.2 %	人材を確保する	15.5 %	人材を確保する	15.5 %
			新製品・技術を開発する	12.2 %	新製品・技術を開発する	15.5 %		
第5位	新製品・技術を開発する	10.7 %	提携先を見つける	6.8 %	提携先を見つける	4.2 %	新製品・技術を開発する	14.1 %
			工場・機械を増設・移転する	6.8 %	工場・機械を増設・移転する	4.2 %		

業種別動向

精密機械器具

業況は 28.8 ポイント増の-41.9 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 38.1 ポイント増の-32.6、収益は 38.0 ポイント増の-32.6 と、ともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は 8.3 ポイント増の 1.3 と上昇に転じ、原材料価格は 2.8 ポイント増の 20.6 とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは 10.6 ポイント増の-15.5 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 3.3 ポイント増の-38.6 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

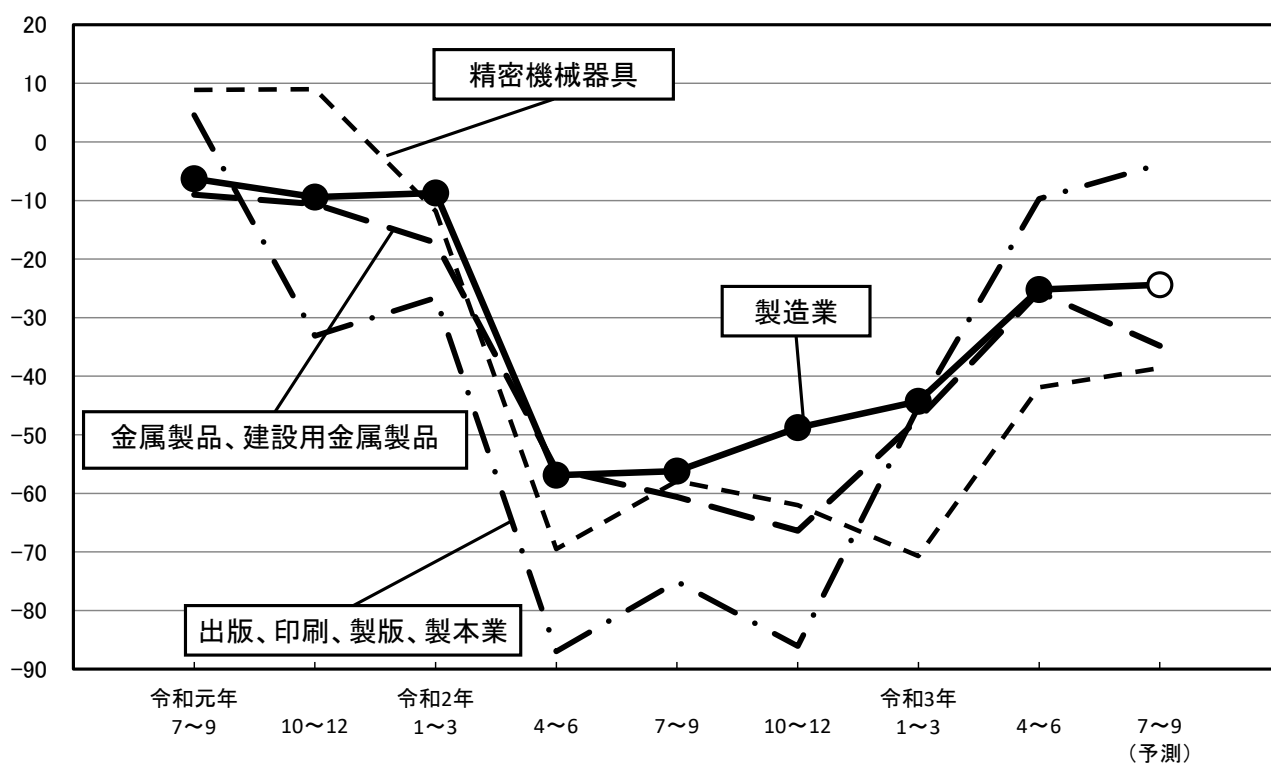
金属製品、建設用金属製品

業況は 21.7 ポイント増の-25.6 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 32.5 ポイント増の-16.3、収益は 32.4 ポイント増の-19.1 と、ともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は 10.1 ポイント増の-1.8 と大きく下降傾向が弱まり、原材料価格は 8.3 ポイント減の 7.4 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 5.3 ポイント増の-2.1 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 9.2 ポイント減の-34.8 と大きく低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 35.6 ポイント増の-9.7 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 24.0 ポイント増の-10.0 と極端に減少幅が縮小し、収益は 28.5 ポイント増の 1.6 と増加に転じた。販売価格は 3.4 ポイント増の 1.9 と上昇に転じ、原材料価格は 3.0 ポイント増の 5.6 とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは 14.1 ポイント増の-13.6 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 5.9 ポイント増の-3.8 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 2.8 ポイント減の-44.7 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 9.3 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 11.5 ポイント増の-76.5 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 2.8 ポイント減の-26.1 とやや悪化傾向を強め、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 15.7 ポイント減の-20.8 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 8.0 ポイント増の-43.7、収益は 9.8 ポイント増の-40.1 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 1.6 ポイント上回り、収益は 0.4 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや下回った。

価格・在庫動向

販売価格は 0.1 ポイント減の-1.9 と前期並で推移し、仕入価格は 3.1 ポイント増の 3.5 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 5.6 ポイント上回り、仕入価格は 5.3 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区と全都が同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.3 ポイント減の-26.2 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 4.3 ポイント減の-6.5 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 5.8 ポイント減の 19.2%、「設備投資を実施した」企業は 1.9 ポイント増の 3.9%となった。

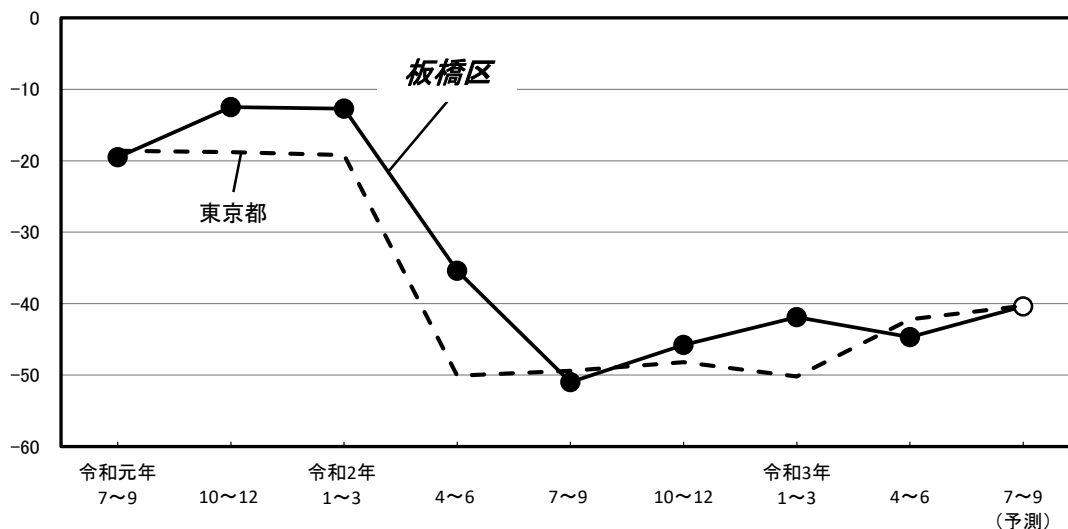
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 57.7%、第 2 位は「大型店との競争の激化」「同業者間の競争の激化」がともに 25.0%、第 3 位は「商店街の集客力の低下」が 17.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 61.5%、第 2 位は「品揃えを改善する」が 25.0%、第 3 位は「商店街事業を活性化させる」が 19.2%だった。

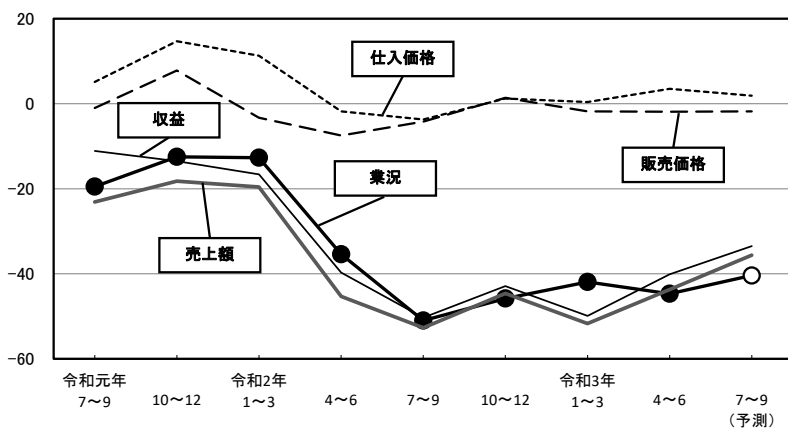
来期の見通し

来期については、業況は 4.3 ポイント増の-40.4 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 8.1 ポイント増の-35.6、収益は 6.6 ポイント増の-33.5 と、ともに大きく減少幅が縮小する見込みである。販売価格は 0.1 ポイント増の-1.8 と今期同様で推移し、仕入価格は 1.6 ポイント減の 1.9 とやや上昇傾向が弱まる見通しである。資金繰りは 0.3 ポイント減の-26.5 と今期同様の窮屈感が続く見込みである。

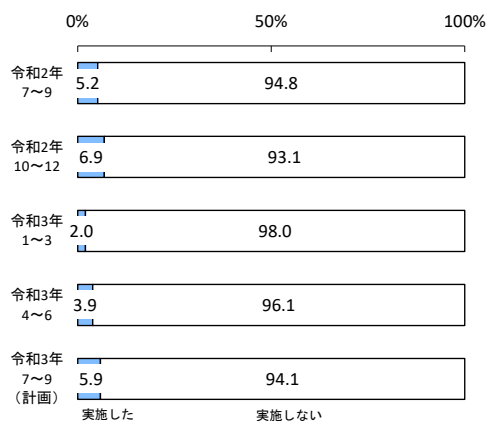
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年7～9月期		2年10～12月期		3年1～3月期		3年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	63.8 %	売上の停滞・減少	51.7 %	売上の停滞・減少	51.9 %	売上の停滞・減少	57.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.9 %	同業者間の競争の激化	25.9 %	同業者間の競争の激化	26.9 %	大型店との競争の激化	25.0 %
							同業者間の競争の激化	25.0 %
第3位	大型店との競争の激化	24.1 %	大型店との競争の激化	20.7 %	大型店との競争の激化	23.1 %	商店街の集客力の低下	17.3 %
第4位	商店街の集客力の低下	15.5 %	人手不足	17.2 %	商店街の集客力の低下	17.3 %	商圏人口の減少	11.5 %
第5位	商圏人口の減少	12.1 %	商店街の集客力の低下	13.8 %	商圏人口の減少	15.4 %	人手不足	7.7 %
							利幅の縮小	7.7 %
							取引先の減少	7.7 %

重点経営施策

	2年7～9月期		2年10～12月期		3年1～3月期		3年4～6月期	
第1位	経費を節減する	51.7 %	経費を節減する	53.4 %	経費を節減する	48.1 %	経費を節減する	61.5 %
第2位	宣伝・広告を強化する	17.2 %	宣伝・広告を強化する	24.1 %	宣伝・広告を強化する	19.2 %	品揃えを改善する	25.0 %
第3位	商店街事業を活性化させる	15.5 %	商店街事業を活性化させる	13.8 %	品揃えを改善する	15.4 %	商店街事業を活性化させる	19.2 %
	品揃えを改善する	15.5 %	品揃えを改善する	13.8 %				
第4位	仕入先を開拓・選別する	8.6 %	人材を確保する	12.1 %	商店街事業を活性化させる	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.4 %
			売れ筋商品を取り扱う	12.1 %				
第5位	店舗・設備を改装する	6.9 %	仕入先を開拓・選別する	5.2 %	売れ筋商品を取り扱う	11.5 %	人材を確保する	5.8 %
	売れ筋商品を取り扱う	6.9 %	教育訓練を強化する	5.2 %				
	人材を確保する	6.9 %						

業種別動向

飲食店

業況は11.5ポイント増の-76.5と大きく厳しさが和らいだ。売上額は24.4ポイント増の-75.6、収益は23.9ポイント増の-65.4と、ともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は2.9ポイント増の13.9とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は9.3ポイント増の16.6と大きく上昇幅が拡大した。資金繰りは2.2ポイント増の-63.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は11.6ポイント減の-88.1と大きく低調感が強まる見込みである。

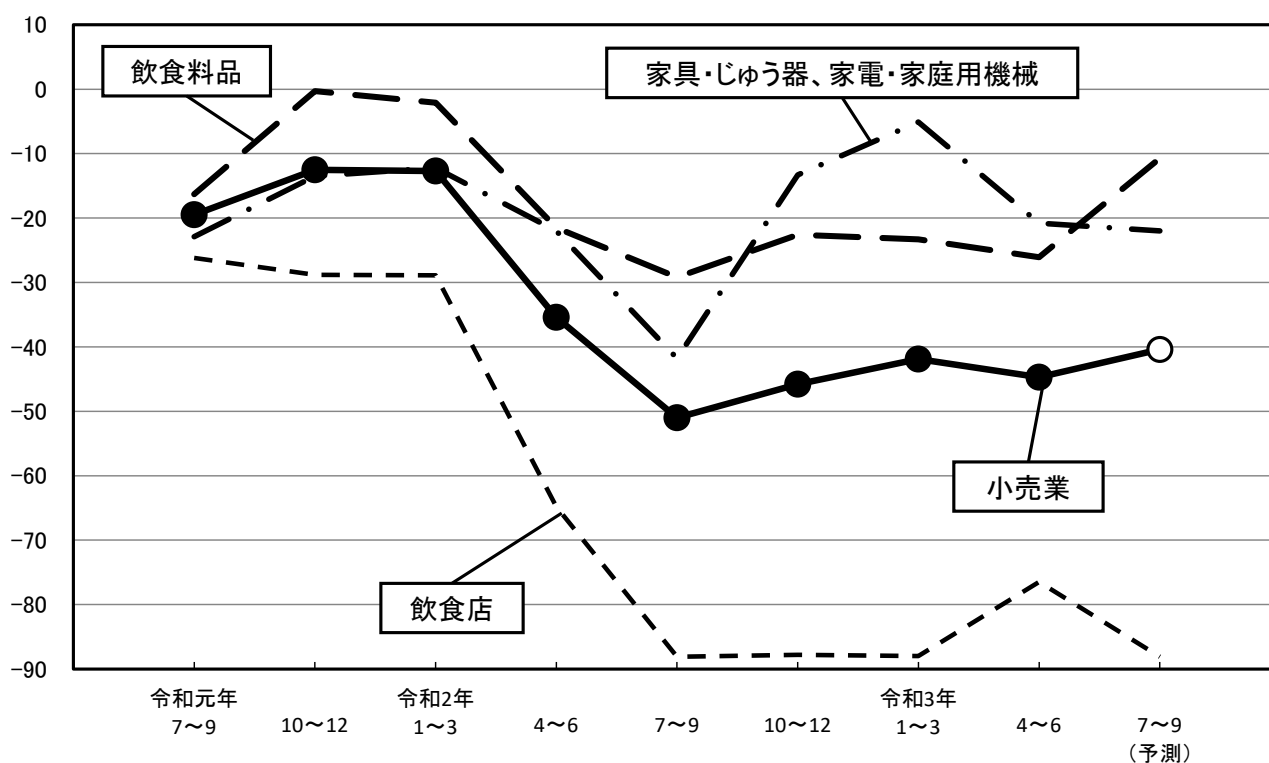
飲食料品

業況は2.8ポイント減の-26.1とやや悪化傾向が強まった。売上額は9.1ポイント増の-32.3、収益は11.4ポイント増の-22.4と、ともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は0.6ポイント増の-0.9と前期並で推移し、仕入価格は2.2ポイント増の2.1と上昇に転じた。資金繰りは17.8ポイント増の-0.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は15.4ポイント増の-10.7と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は15.7ポイント減の-20.8と大きく低調感が強まった。売上額は1.8ポイント増の-34.6、収益は4.7ポイント増の-35.1と、ともにやや減少幅が縮小した。販売価格は10.0ポイント減の-8.7と上昇から下降に転じ、仕入価格は7.0ポイント増の6.0と上昇に転じ、資金繰りは26.7ポイント減の-37.9と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は1.2ポイント減の-22.0と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 5.4 ポイント増の-36.9 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 6.1 ポイント上回り、全都と比較すると区と全都が同水準となった。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 1.3 ポイント減の-75.8 と前期並の悪化幅で推移し、「理容業・美容業」は 6.7 ポイント増の-47.8 と厳しさがかなり和らぎ、「自動車整備業」は 17.3 ポイント増の 5.8 と大きく好転した。

売上額・収益

売上額は 13.3 ポイント増の-30.1、収益は 12.0 ポイント増の-29.0 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 8.5 ポイント上回り、収益は 11.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや上回った。

価格動向

料金価格は 0.8 ポイント増の-2.1 と前期並で推移し、材料価格は 7.0 ポイント増の 2.8 と上昇に転じた。前年同期と比較すると、料金価格は 1.8 ポイント下回り、材料価格は 0.8 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格ともに区と全都が同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 7.4 ポイント増の-10.7 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 2.7 ポイント増の 7.0 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 3.2 ポイント減の 18.0%、「設備投資を実施した」企業は 9.1 ポイント減の 6.0%となった。

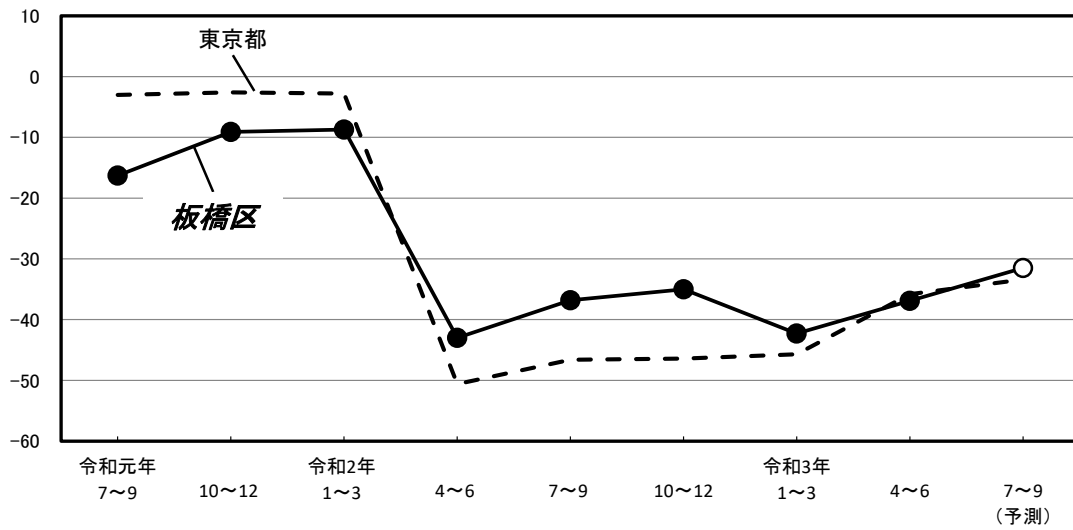
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 42.3%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 25.0%、第 3 位は「取引先の減少」が 13.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 34.6%、第 2 位は「経費を節減する」が 32.7%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 15.4%だった。

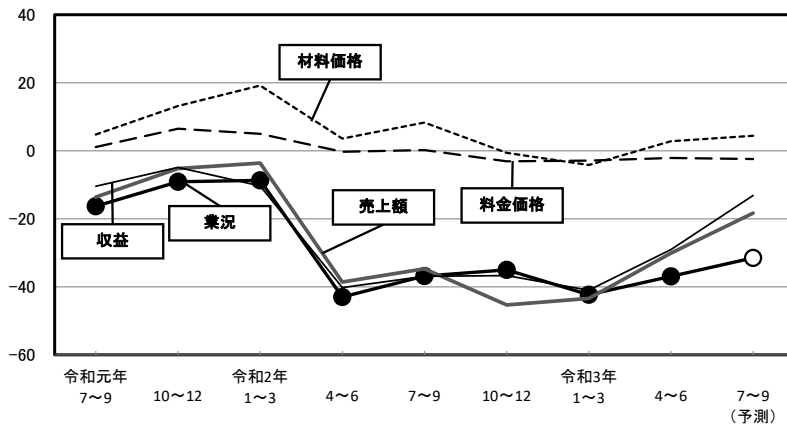
来期の見通し

来期については、業況は 5.4 ポイント増の-31.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 11.8 ポイント増の-18.3、収益は 15.9 ポイント増の-13.1 と、ともに大きく減少幅が縮小するとみている。料金価格は 0.3 ポイント減の-2.4 と今期同様で推移し、材料価格は 1.6 ポイント増の 4.4 とやや上昇傾向が強まると予想されている。資金繰りは増減なく-10.7 と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

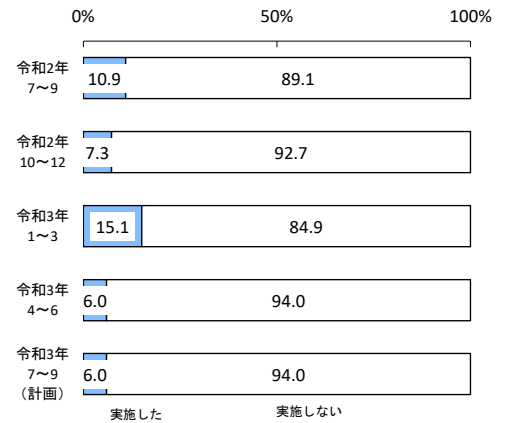
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	48.2 %	売上の停滞・減少	50.9 %	売上の停滞・減少	43.4 %	売上の停滞・減少	42.3 %
第2位	同業者間の競争の激化	28.6 %	同業者間の競争の激化	25.5 %	同業者間の競争の激化	34.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %
第3位	店舗・設備の狭小・老朽化	14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化	12.7 %	商圈人口の減少	11.3 %	取引先の減少	13.5 %
第4位	人手不足	12.5 %	取引先の減少	10.9 %	店舗・設備の狭小・老朽化	9.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.5 %
第5位	大企業との競争の激化	7.1 %	人手不足	10.9 %	取引先の減少	9.4 %	人手不足	11.5 %
			天候の不順	9.1 %	大企業との競争の激化	5.7 %	商圈人口の減少	9.6 %
					天候の不順	5.7 %		

重点経営施策

	2年7~9月期		2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期	
第1位	経費を節減する	41.1 %	販路を広げる	32.7 %	販路を広げる	35.8 %	販路を広げる	34.6 %
第2位	販路を広げる	32.1 %	経費を節減する	27.3 %	経費を節減する	30.2 %	経費を節減する	32.7 %
第3位	人材を確保する	14.3 %	宣伝・広告を強化する	21.8 %	提携先を見つける	15.1 %	宣伝・広告を強化する	15.4 %
	宣伝・広告を強化する	14.3 %			宣伝・広告を強化する	15.1 %		
第4位	店舗・設備を改装する	12.5 %	提携先を見つける	14.5 %	人材を確保する	9.4 %	提携先を見つける	13.5 %
					店舗・設備を改装する	9.4 %		
第5位	技術力を強化する	10.7 %	店舗・設備を改装する	10.9 %	新しい事業を始める	7.5 %	人材を確保する	11.5 %
			人材を確保する	10.9 %				

建設業

業況

業況は 14.6 ポイント増の-12.9 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、1.1 ポイント上回った。全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 19.5 ポイント増の-17.1、「設備工事業」は 35.3 ポイント増の-4.8 と、ともに悪化幅が極端に縮小し、「職別工事業」は 5.3 ポイント減の-12.2 と、やや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 9.1 ポイント増の-16.6、収益は 5.8 ポイント増の-18.3 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 7.5 ポイント上回り、収益は 3.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや下回った。

受注残・施工高

受注残は 5.7 ポイント増の-10.0 と大きく減少幅が縮小し、施工高は 0.3 ポイント増の-7.8 と前期並の減少が続いた。

価格動向

請負価格は 3.1 ポイント増の-9.2 とやや下降傾向が弱まり、材料価格は 0.6 ポイント増の 9.8 と前期並の上昇が続いた。前年同期と比較すると、請負価格は 10.1 ポイント下回り、材料価格は 4.8 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格ともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.0 ポイント減の-12.6 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 2.1 ポイント増の-4.4 とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 12.2 ポイント減の 24.5%、「設備投資を実施した」企業は 8.2 ポイント減の 12.2%となった。

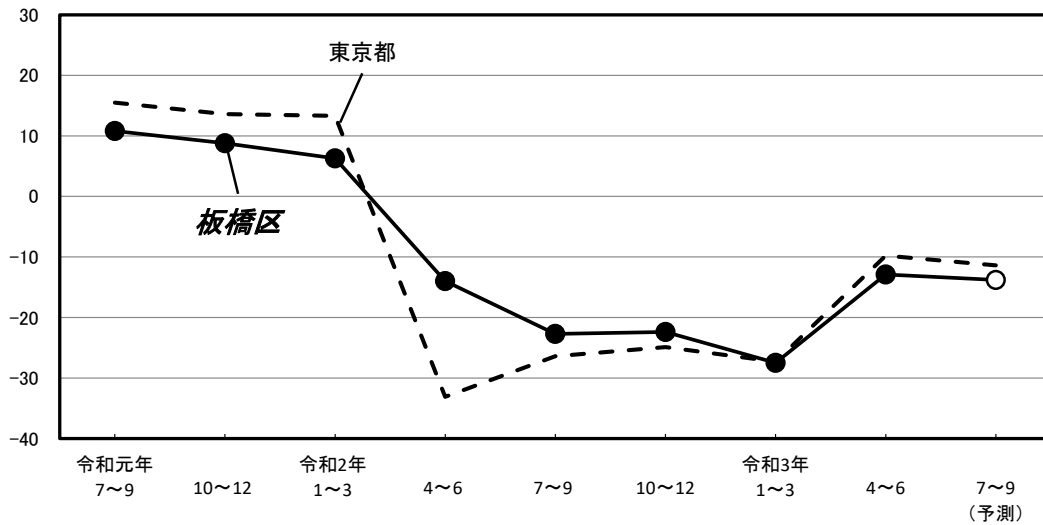
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「同業者間の競争の激化」が 36.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 34.7%、第 3 位は「人手不足」が 26.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 55.1%、第 2 位は「人材を確保する」が 42.9%、第 3 位は「販路を広げる」が 36.7%だった。

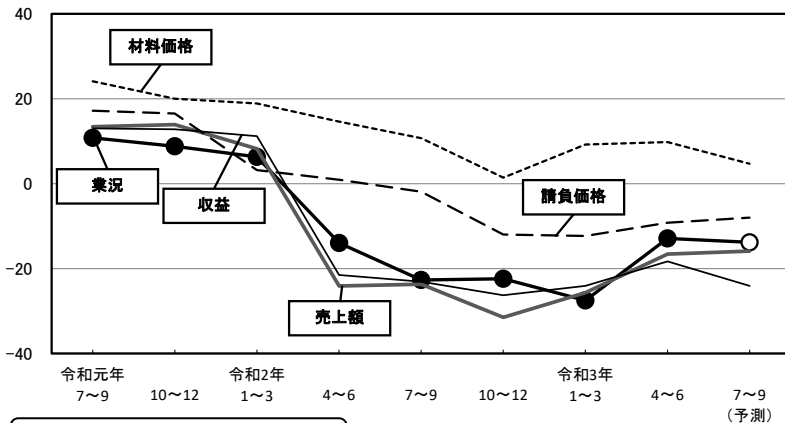
来期の見通し

来期については、業況は 0.9 ポイント減の-13.8 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 0.7 ポイント増の-15.9 と今期同様で推移し、施工高は 4.1 ポイント減の-11.9 とやや減少幅が拡大し、受注残は 5.7 ポイント減の-15.7、収益は 5.8 ポイント減の-24.1 と、ともに大きく減少が強まると予想されている。請負価格は 1.2 ポイント増の-8.0 と今期同様で推移し、材料価格は 5.1 ポイント減の 4.7 とやや上昇傾向が弱まるとみている。資金繰りは 2.9 ポイント増の-9.7 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

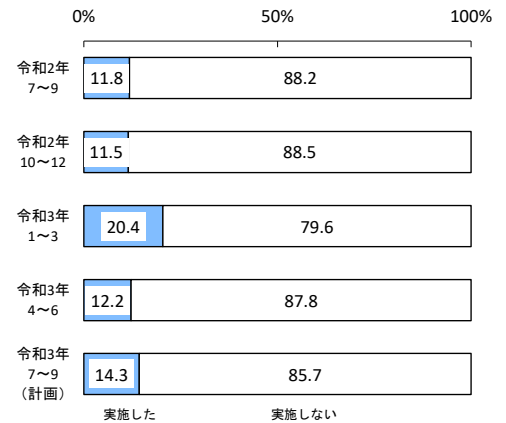
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年7~9月期	2年10~12月期	3年1~3月期	3年4~6月期
第1位	人手不足 31.4 % 売上の停滞・減少 31.4 %	売上の停滞・減少 42.3 %	売上の停滞・減少 38.8 %	同業者間の競争の激化 36.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 29.4 %	同業者間の競争の激化 28.8 %	同業者間の競争の激化 34.7 %	売上の停滞・減少 34.7 %
第3位	材料価格の上昇 15.7 % 利幅の縮小 15.7 %	人手不足 25.0 %	人手不足 22.4 %	人手不足 26.5 %
第4位	下請の確保難 13.7 %	利幅の縮小 21.2 %	下請の確保難 18.4 %	下請の確保難 16.3 %
第5位	天候の不順 11.8 %	下請の確保難 15.4 %	利幅の縮小 12.2 %	利幅の縮小 14.3 %

重点経営施策

	2年7~9月期	2年10~12月期	3年1~3月期	3年4~6月期
第1位	経費を節減する 41.2 %	経費を節減する 51.9 %	経費を節減する 46.9 %	経費を節減する 55.1 %
第2位	販路を広げる 33.3 %	販路を広げる 36.5 %	人材を確保する 32.7 % 販路を広げる 32.7 %	人材を確保する 42.9 %
第3位	人材を確保する 29.4 %	人材を確保する 30.8 %	情報力を強化する 24.5 %	販路を広げる 36.7 %
第4位	情報力を強化する 21.6 %	技術力を高める 17.3 % 情報力を強化する 17.3 %	技術力を高める 20.4 %	情報力を強化する 20.4 %
第5位	技術力を高める 17.6 %	教育訓練を強化する 7.7 %	新しい工法を導入する 4.1 % 教育訓練を強化する 4.1 %	技術力を高める 12.2 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年1-3月期）と比較して、北陸・四国・北九州・南九州においては前期並で推移したものの、その他の地区では改善が見られた。業種別（全国）では、小売業、建設業を除く全ての業種で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-32.7	-32	-28	-35	-24	-34	-39	-29	-34	-34	-32	-22	-31
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	4	14	9	13	-1
非製造業	-1	-1	1	2	3	2
全産業	2	2	8	6	8	0
中堅企業						
製造業	-2	-6	5	7	-1	-6
非製造業	-11	-12	-8	3	-8	0
全産業	-8	-9	-3	5	-5	-2
中小企業						
製造業	-13	-12	-7	6	-6	1
非製造業	-11	-16	-9	2	-12	-3
全産業	-12	-15	-8	4	-10	-2
全規模合計						
製造業	-6	-7	2	8	0	-2
非製造業	-9	-12	-7	2	-9	-2
全産業	-8	-10	-3	5	-5	-2

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度		2021年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2021年3月調査	106.66	107.00	106.07	106.04	106.10
	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.70	106.71
円/ユーロ	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09
	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,888社	5,519社	9,407社	99.2%
うち大企業	986社	886社	1,872社	99.0%
中堅企業	1,013社	1,628社	2,641社	99.1%
中小企業	1,889社	3,005社	4,894社	99.4%

<回答期間>5月27日～6月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	0.5	6.0	3.9
	国内	-7.2	0.3	4.8	2.9
	輸出	-9.0	0.9	8.5	5.9
	非製造業	-9.0	-0.3	0.4	-1.6
	全産業	-8.5	0.0	2.7	0.7
中堅企業	製造業	-6.4	0.6	5.9	2.2
	非製造業	-6.9	1.0	2.8	0.9
	全産業	-6.8	0.9	3.6	1.2
中小企業	製造業	-7.7	1.0	4.0	1.6
	非製造業	-7.0	1.0	1.7	0.7
	全産業	-7.2	1.0	2.2	0.9
全規模合計	製造業	-7.6	0.6	5.6	3.2
	非製造業	-7.9	0.4	1.4	-0.3
	全産業	-7.8	0.5	2.8	0.9

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2021年3月調査		2021年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断						
	「需要超過」-「供給超過」						
	製造業	-26	-27	-21	5	-21	0
	うち素材業種	-28	-29	-23	5	-23	0
	加工業種	-24	-25	-18	6	-19	-1
	非製造業	-25	-26	-22	3	-22	0
海外での製商品需給判断							
「需要超過」-「供給超過」							
製造業	-18	-18	-9	9	-10	-1	
うち素材業種	-22	-24	-12	10	-13	-1	
加工業種	-17	-14	-8	9	-9	-1	
製商品在庫水準判断							
	「過大」-「不足」						
	製造業	13		10	-3		
	うち素材業種	13		9	-4		
	加工業種	13		11	-2		
	製造業	16		8	-8		
製商品流通在庫水準判断							
「過大」-「不足」							
製造業	18		10	-8			
うち素材業種	18		10	-8			
加工業種	14		7	-7			
販売価格判断							
	「上昇」-「下落」						
	製造業	0	2	5	5	8	3
	うち素材業種	6	10	15	9	19	4
	加工業種	-5	-4	-2	3	1	3
	非製造業	-5	-4	-1	4	0	1
仕入価格判断							
	「上昇」-「下落」						
	製造業	29	36	43	14	45	2
	うち素材業種	35	39	49	14	47	-2
	加工業種	24	33	39	15	43	4
	非製造業	18	21	25	7	28	3

「東京都」の企業倒産動向について（2021年4～6月）

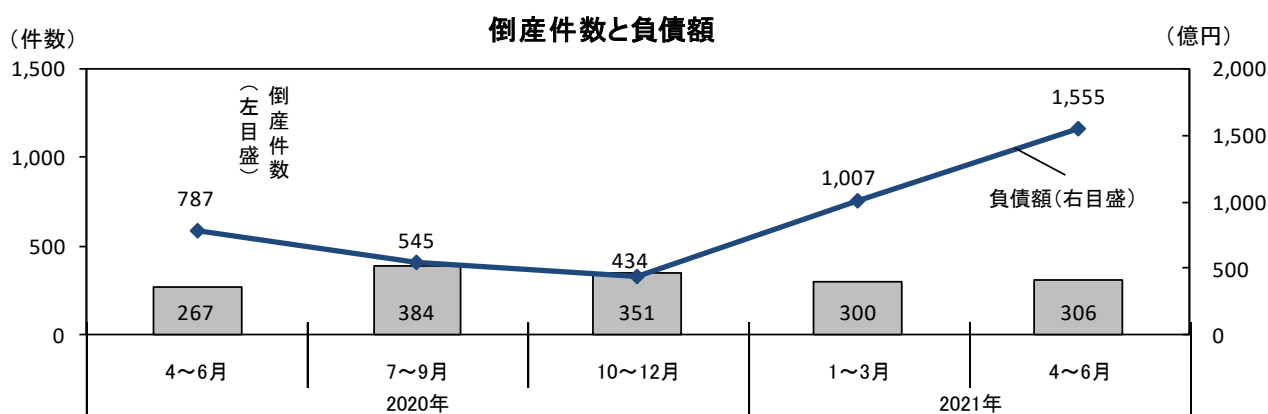
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は306件、負債額合計は1,555億3,200万円となった。件数は前期比2.0%増、前年同期比14.6%増となった。負債額合計は前期比54.4%増、前年同期比97.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
件数(単位:件)	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額(単位:百万円)	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	21	18	20	11.1%	-4.8%
過小資本	6	7	7	0.0%	16.7%
他社倒産の余波	25	18	13	-27.8%	-48.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	25	26	45	73.1%	80.0%
販売不振	184	219	214	-2.3%	16.3%
売掛金等回収難	2	3	1	-66.7%	-50.0%
信用性低下	1	3	1	-66.7%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	11,091	62,617	17,103	-72.7%	54.2%
過小資本	8,563	1,222	1,077	-11.9%	-87.4%
他社倒産の余波	4,349	1,472	1,485	0.9%	-65.9%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	9,800	6,807	117,616	1627.9%	1100.2%
販売不振	44,354	27,542	17,468	-36.6%	-60.6%
売掛金等回収難	239	66	23	-65.2%	-90.4%
信用性低下	35	607	361	-40.5%	931.4%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	200	0	-100.0%	-
その他	296	224	399	78.1%	34.8%
合計	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	24	32	39	21.9%	62.5%
製造業	20	19	23	21.1%	15.0%
情報通信業	24	28	28	0.0%	16.7%
運輸業,郵便業	3	8	7	-12.5%	133.3%
卸売業	57	53	50	-5.7%	-12.3%
小売業	25	35	37	5.7%	48.0%
不動産業	17	19	17	-10.5%	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	30	22	30	36.4%	0.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	10	12	16	33.3%	60.0%
サービス業	52	68	56	-17.6%	7.7%
その他	5	4	3	-25.0%	-40.0%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2,226	2,293	3,974	73.3%	78.5%
製造業	5,913	3,918	11,480	193.0%	94.1%
情報通信業	3,271	7,802	8,226	5.4%	151.5%
運輸業,郵便業	255	1,201	454	-62.2%	78.0%
卸売業	16,625	4,644	6,305	35.8%	-62.1%
小売業	23,496	49,296	2,004	-95.9%	-91.5%
不動産業	3,061	3,159	2,315	-26.7%	-24.4%
宿泊業,飲食サービス業	8,930	7,050	102,705	1356.8%	1050.1%
教育,学習支援業・医療,福祉	4,565	652	437	-33.0%	-90.4%
サービス業	8,302	20,528	17,445	-15.0%	110.1%
その他	2,083	214	187	-12.6%	-91.0%
合計	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)東京商事	中央区	ホテル経営ほか	100,483
(株)グリーンインフラレンディング	港区	ソーシャルレンディング	12,800
(株)パネル	中央区	電力需給管理システム開発ほか	6,145
(株)KS	台東区	加工食品製造販売ほか	3,300
テストエナジー(株)	千代田区	バイオマス発電装置製造・施工	2,877
TK興業(株)	大田区	合成樹脂製品の混練、着色加工	2,000
ジェイ・ビー・シーサービス(株)	杉並区	ビルメンテナンス業	1,200
ハートフルインターナショナル(株)	渋谷区	旅行業ほか	950
(株)南京軒食品	品川区	中華麺製造ほか	646
(株)大田商事	大田区	建築資材販売ほか	641

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2021年4～6月）

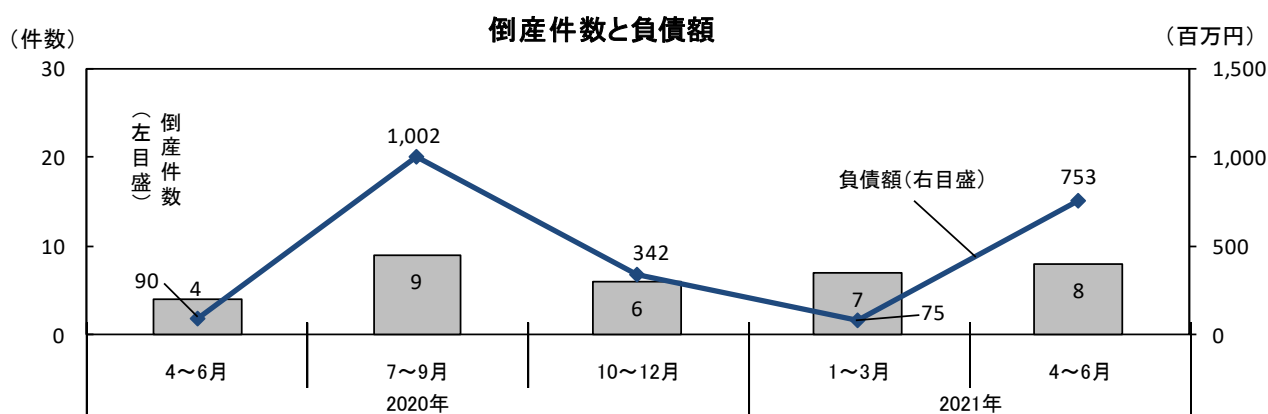
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は7億5,300万円となった。件数は前期比14.3%増、前年同期比100.0%増となった。負債額合計は前期比904.0%増、前年同期比736.7%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
件数(単位:件)	4	7	8	14.3%	100.0%
負債額(単位:百万円)	90	75	753	904.0%	736.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	1	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	1	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	2	-	-
販売不振	4	6	3	-50.0%	-25.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	2	-	-
合計	4	7	8	14.3%	100.0%

負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	10	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	10	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	100	-	-
販売不振	90	65	323	396.9%	258.9%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	320	-	-
合計	90	75	753	904.0%	736.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1	1	1	0.0%	0.0%
製造業	0	1	0	-100.0%	-
情報通信業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	1	0	1	-	0.0%
小売業	0	0	2	-	-
不動産業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	1	2	100.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	2	-	-
サービス業	0	1	0	-100.0%	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	4	7	8	14.3%	100.0%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	10	10	293	2830.0%	2830.0%
製造業	0	10	0	-100.0%	-
情報通信業	10	12	0	-100.0%	-100.0%
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	40	0	310	-	675.0%
小売業	0	0	20	-	-
不動産業	30	13	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	10	30	200.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	100	-	-
サービス業	0	10	0	-100.0%	-
その他	0	10	0	-100.0%	-
合計	90	75	753	904.0%	736.7%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)アイ・エヌ・ジー	皮革製品販売ほか	310
(株)古川工務店	建築工事	293
(有)アラスコーポレーション	訪問介護事業	90
(有)ウイズ	居酒屋経営	20
(株)Kalani Aolani	障がい者支援サービス	10
ジャコバ合同会社	古本屋経営	10
(有)高根沢青果店	青果物販売ほか	10
(有)松志	キャバレー経営	10

特別調査「中小企業の事業継続について」

- ①事業継続について及び貴社の業歴 : 事業承継について「あまり危機を感じていない」が45.7%
貴社の業歴「30年以上50年未満」が40.8%
- ②事業継続を困難化させる要因（リスク） : 「仕入や調達の困難化」が24.9%
- ③災害に備えてどのような対策を取っているか : 「社内の連絡体制の整備」が28.1%
- ④BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況 : BCP作成実施のきっかけ「取引先からの要求」が2.6%
現在の状況「BCPについてよくわからない」が32.8%
- ⑤事業継続にあたり頼りにしている相談先 : 「金融機関」が55.2%

問1. 事業継続について及び貴社の業歴

事業継続について、全体では「あまり危機を感じていない」が45.7%で最も高く、次いで「やや危機を感じている」が41.9%、「強く危機を感じている」が6.0%となった。

業種別では、小売業と製造業で「やや危機を感じている」が最も高く、小売業で50.0%、製造業で47.9%となった。一方、建設業とサービス業では「あまり危機を感じていない」が最も高く、建設業で53.1%、サービス業で45.1%となった。

業歴について、全体では「30年以上50年未満」が40.8%で最も高く、次いで「50年以上100年未満」が35.5%、「10年以上30年未満」が21.1%となった。

業種別では、製造業で「50年以上100年未満」が5割弱、それ以外の業種では「30年以上50年未満」が4割弱から5割強で、それぞれ最も高い。

問2. 事業継続を困難化させる要因（リスク）

事業継続を困難化させる要因（リスク）について、全体では「仕入や調達の困難化」が24.9%と最も高く、次いで「経営者の離脱」が22.6%、「物流の停止」が19.6%となった。なお「特にリスクは意識していない」は24.9%であった。

業種別では、建設業は「従業員の参集不能」が3割半ば、サービス業は「経営者の離脱」が2割半ばで、それぞれ最も高い。製造業は「仕入や調達の困難化」「販売先の倒産」、小売業は「仕入や調達の困難化」「経営者の離脱」が、それぞれ同率で最も高い。

問3. 災害に備えてどのような対策を取っているか

災害に備えて取っている対策について、全体では「社内の連絡体制の整備」が28.1%と最も高く、次いで「必要な資金の確保」が22.5%、「損害保険への加入」が19.9%となった。なお「特に対策

は取っていない」は34.1%であった。

業種別では、製造業と建設業で「社内の連絡体制の整備」がともに3割半ばで最も高い。小売業とサービス業では「必要な資金の確保」が最も高く、小売業で2割強、サービス業で3割強となった。

問4. BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

BCPの作成状況については、全体では「BCPを作成（予定を含む）している」企業は7.8%、「BCPを作成していない」企業は92.1%であった。「BCPを作成（予定を含む）している」企業の実施のきっかけについては、いずれの項目も3%以下と低い割合となった。「BCPを作成していない」企業の現在の状況については、「BCPについてよくわからない」が32.8%、次いで「日常業務が忙しく余裕がない」が26.1%であった。

業種別では、「BCPを作成（予定を含む）している」企業は、サービス業で1割強、建設業で約1割と比較的高く、「BCPを作成していない」企業は、小売業で9割半ばであった。「BCPを作成していない」企業の現在の状況については、製造業、小売業では「BCPについてよくわからない」、サービス業では「当社には必要ない」、建設業では「日常業務が忙しく余裕がない」が、それぞれ最も高い。

問5. 事業継続にあたり頼りにしている相談先

事業継続にあたり頼りにしている相談先について、全体では「金融機関」が55.2%と最も高く、次いで「税理士・公認会計士」が54.9%、「業界団体・同業他社」は14.2%となった。

業種別では、製造業、建設業で「税理士・公認会計士」、小売業、サービス業で「金融機関」がいずれも5割を超え、最も高い。

製造業

問1 事業継続及び貴社の業歴について

	回答数	事業継続					貴社の業歴				
		強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	30年未満	50年未満	100年未満	100年以上
製造業	71	5.6	47.9	40.8	4.2	1.4	-	18.3	32.4	47.9	1.4
従業者規模	1人~4人	25	8.0	52.0	40.0	-	-	40.0	28.0	32.0	-
	5人~9人	13	7.7	46.2	30.8	7.7	7.7	15.4	23.1	61.5	-
	10人~19人	20	5.0	45.0	40.0	10.0	-	-	60.0	40.0	-
	20人~29人	5	-	60.0	40.0	-	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
	40人~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
	50人~99人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	100.0	-
形態・立地	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	7	14.3	28.6	42.9	-	14.3	-	28.6	14.3	57.1
	大メーカー	21	-	47.6	42.9	9.5	-	-	4.8	33.3	61.9
	中小メーカー・仲間業者	29	6.9	41.4	51.7	-	-	-	24.1	34.5	37.9
業況	小売業者	9	-	77.8	11.1	11.1	-	-	22.2	33.3	44.4
	最終需要家	4	25.0	75.0	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0
	良い	8	-	37.5	50.0	12.5	-	-	12.5	25.0	62.5
普通	34	2.9	44.1	50.0	2.9	-	-	26.5	29.4	41.2	
悪い	28	10.7	53.6	28.6	3.6	3.6	-	10.7	35.7	53.6	

問3 災害に備えてどのような対策を取っているか

	回答数	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
												製造業
従業者規模	1人~4人	25	4.0	16.0	12.0	24.0	8.0	16.0	4.0	-	-	56.0
	5人~9人	13	23.1	7.7	23.1	30.8	7.7	30.8	7.7	-	-	23.1
	10人~19人	20	-	20.0	50.0	20.0	25.0	5.0	5.0	-	-	30.0
	20人~29人	5	-	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-
	30人~39人	2	-	50.0	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-
	40人~49人	2	50.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
形態・立地	100人~199人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	7	14.3	42.9	-	42.9	14.3	28.6	-	-	-	28.6
	大メーカー	21	4.8	19.0	52.4	28.6	23.8	9.5	4.8	-	-	28.6
	中小メーカー・仲間業者	29	3.4	10.3	37.9	27.6	10.3	3.4	6.9	3.4	-	37.9
業況	小売業者	9	11.1	22.2	44.4	-	22.2	44.4	-	-	-	33.3
	最終需要家	4	25.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	良い	8	12.5	50.0	37.5	37.5	-	25.0	-	-	-	25.0
普通	34	8.8	14.7	23.5	23.5	8.8	8.8	2.9	-	-	44.1	
悪い	28	3.6	14.3	53.6	28.6	28.6	21.4	7.1	3.6	-	21.4	

問5 事業継続に当たり頼りにしている相談先

	回答数	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等コンサルタント	特にない	
												製造業
従業者規模	1人~4人	25	4.0	8.0	-	32.0	-	48.0	56.0	-	-	20.0
	5人~9人	13	-	-	-	7.7	-	53.8	69.2	-	-	7.7
	10人~19人	20	-	15.0	10.0	5.0	-	55.0	70.0	5.0	5.0	10.0
	20人~29人	5	20.0	-	-	-	-	60.0	80.0	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-
	40人~49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	-	66.7	100.0	-	33.3	-
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	問屋・商社	7	-	-	-	28.6	-	42.9	57.1	-	-	28.6
	大メーカー	21	-	9.5	9.5	4.8	-	66.7	81.0	4.8	-	4.8
	中小メーカー・仲間業者	29	3.4	10.3	3.4	13.8	-	51.7	55.2	-	6.9	10.3
業況	小売業者	9	-	-	11.1	33.3	-	55.6	77.8	-	-	22.2
	最終需要家	4	-	25.0	-	50.0	-	25.0	75.0	-	-	-
	良い	8	-	-	12.5	12.5	-	25.0	62.5	-	-	37.5
普通	34	2.9	5.9	8.8	17.6	-	50.0	61.8	-	-	11.8	
悪い	28	3.6	14.3	-	14.3	-	67.9	71.4	3.6	7.1	3.6	

問2 事業継続を困難化させる要因(リスク)

	回答数	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	通信等(電気・水道・インフラ)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	意識していない	特にリスクはない
従業者規模	1人~4人	24	16.7	16.7	20.8	4.2	4.2	16.7	16.7	33.3	16.7	12.5
	5人~9人	12	8.3	25.0	16.7	8.3	-	41.7	25.0	16.7	8.3	16.7
	10人~19人	20	10.0	15.0	40.0	5.0	-	15.0	5.0	35.0	-	30.0
	20人~29人	5	-	40.0	40.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-
	30人~39人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	40人~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	50人~99人	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	7	-	28.6	28.6	-	-	28.6	14.3	14.3	-	14.3
	大メーカー	21	14.3	19.0	14.3	-	4.8	19.0	9.5	28.6	9.5	33.3
	中小メーカー・仲間業者	28	7.1	17.9	35.7	10.7	3.6	21.4	14.3	32.1	14.3	14.3
業況	小売業者	8	-	12.5	37.5	-	-	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5
	最終需要家	4	50.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-
	良い	8	-	25.0	12.5	-	-	37.5	25.0	-	-	37.5
普通	34	11.8	14.7	14.7	5.9	5.9	20.6	14.7	20.6	11.8	20.6	
悪い	26	7.7	23.1	50.0	3.8	3.8	26.9	7.7	46.2	15.4	11.5	

問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

	回答数	BCPを作成(予定を含む)している					BCPを作成していない				
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	被害を受けた	自社が災害に備えた	その他	余裕がない	日常業務が忙しく	人材がいない	よくわからない
製造業	71	2.8	1.4	2.8	-	-	1.4	25.4	14.1	29.6	22.5
従業者規模	1人~4人	25	-	-	-	-	4.0	28.0	-	36.0	32.0
	5人~9人	13	-	-	7.7	-	-	38.5	7.7	23.1	23.1
	10人~19人	20	5.0	5.0	5.0	-	-	10.0	30.0	20.0	25.0
	20人~29人	5	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0	-
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	40人~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	50人~99人	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	7	-	-	-	-	-	42.9	-	42.9	14.3
	大メーカー	21	4.8	-	4.8	-	-	23.8	33.3	19.0	14.3
	中小メーカー・仲間業者	29	-	3.4	3.4	-	-	24.1	6.9	34.5	27.6
業況	小売業者	9	11.1	-	-	-	-	11.1	11.1	33.3	22.2
	最終需要家	4	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	良い	8	12.5	-	-	-	-	-	25.0	25.0	37.5
普通	34	2.9	2.9	-	-	-	-	32.4	5.9	23.5	32.4
悪い	28	-	-	7.1	-	-	3.6	25.0	21.4	39.3	3.6

小売業

問1 事業継続及び貴社の業歴について

	回答数	事業継続					貴社の業歴				
		強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	30年未満	50年未満	100年未満	100年以上
小売業	50	10.0	50.0	36.0	2.0	2.0	-	14.0	46.0	38.0	-
従業者規模											
1人~4人	41	9.8	43.9	41.5	2.4	2.4	-	14.6	48.8	34.1	-
5人~9人	5	-	80.0	20.0	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-
10人~19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	17	23.5	52.9	17.6	5.9	-	-	11.8	41.2	47.1	-
住宅地隣接商店街	15	-	60.0	40.0	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-
団地内商店街	4	-	25.0	75.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
その他	10	10.0	60.0	30.0	-	-	-	70.0	30.0	-	-
業況											
良い	3	-	66.7	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
普通	20	5.0	50.0	40.0	-	5.0	-	15.0	50.0	30.0	-
悪い	27	14.8	48.1	33.3	3.7	-	-	14.8	44.4	40.7	-

問3 災害に備えてどのような対策を取っているか

	回答数	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
												小売業
従業者規模												
1人~4人	42	9.5	4.8	9.5	14.3	19.0	7.1	4.8	-	-	47.6	
5人~9人	6	16.7	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	
10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	18	16.7	-	5.6	5.6	33.3	5.6	11.1	-	-	27.8	
住宅地隣接商店街	15	6.7	13.3	6.7	13.3	20.0	13.3	-	6.7	-	53.3	
団地内商店街	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0	
その他	11	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3	-	18.2	-	-	36.4	
業況												
良い	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
普通	21	19.0	4.8	14.3	4.8	33.3	9.5	14.3	4.8	-	23.8	
悪い	28	3.6	7.1	7.1	21.4	17.9	7.1	3.6	-	-	50.0	

問5 事業継続に当たり頼りにしている相談先

	回答数	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等コンサルタント	特になし	
												小売業
従業者規模												
1人~4人	42	7.1	2.4	7.1	4.8	-	66.7	40.5	-	2.4	19.0	
5人~9人	6	-	33.3	33.3	-	-	66.7	50.0	-	-	-	
10人~19人	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	50.0	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	18	5.6	5.6	5.6	-	-	61.1	27.8	-	-	33.3	
住宅地隣接商店街	15	-	13.3	13.3	-	-	80.0	53.3	-	13.3	6.7	
団地内商店街	4	-	-	-	-	-	100.0	25.0	-	-	-	
その他	11	9.1	9.1	27.3	9.1	-	63.6	54.5	-	-	9.1	
業況												
良い	3	-	33.3	-	-	-	100.0	33.3	-	-	-	
普通	21	-	9.5	9.5	-	-	81.0	42.9	-	9.5	14.3	
悪い	28	10.7	3.6	14.3	10.7	-	57.1	42.9	-	-	17.9	

問2 事業継続を困難化させる要因(リスク)

	回答数	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ(電気・水道・通信等)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクはない	
												小売業
従業者規模												
1人~4人	41	12.2	29.3	29.3	-	7.3	19.5	7.3	2.4	-	26.8	
5人~9人	6	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3	-	16.7	-	16.7	
10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	18	22.2	38.9	33.3	-	-	22.2	-	-	-	22.2	
住宅地隣接商店街	14	-	28.6	14.3	-	-	14.3	21.4	21.4	-	28.6	
団地内商店街	4	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0	
その他	11	9.1	27.3	36.4	9.1	27.3	36.4	9.1	-	-	18.2	
業況												
良い	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	
普通	20	15.0	30.0	30.0	5.0	10.0	30.0	5.0	10.0	-	20.0	
悪い	28	10.7	28.6	25.0	-	7.1	17.9	10.7	-	-	32.1	

問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

	回答数	BCPを作成(予定を含む)している						BCPを作成していない			
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	被害を受けた	他社が被害を受けた	自社が災害・被害にあった	その他	余裕がない	日常業務が忙しく人材がいない	よくわからない
小売業	52	-	-	3.8	-	-	-	17.3	5.8	44.2	28.8
従業者規模											
1人~4人	42	-	-	2.4	-	-	-	14.3	4.8	47.6	31.0
5人~9人	6	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	50.0	16.7
10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	18	-	-	-	-	-	-	22.2	5.6	38.9	33.3
住宅地隣接商店街	15	-	-	6.7	-	-	-	20.0	6.7	20.0	46.7
団地内商店街	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	11	-	-	9.1	-	-	-	18.2	9.1	45.5	18.2
業況											
良い	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
普通	21	-	-	4.8	-	-	-	23.8	9.5	47.6	14.3
悪い	28	-	-	3.6	-	-	-	10.7	3.6	46.4	35.7

サービス業

問1 事業継続及び貴社の業歴について

	回答数	事業継続					貴社の業歴					
		強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上 30年未満	30年以上 50年未満	50年以上 100年未満	100年以上	
サービス業	51	5.9	41.2	45.1	3.9	3.9	2.0	33.3	39.2	23.5	-	
従業員規模	1人~4人	28	3.6	35.7	50.0	3.6	7.1	-	42.9	50.0	7.1	-
	5人~9人	7	14.3	42.9	42.9	-	-	14.3	14.3	28.6	28.6	-
	10人~19人	8	12.5	37.5	50.0	-	-	-	12.5	25.0	62.5	-
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	-	66.7	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	普通	25	4.0	44.0	44.0	4.0	4.0	-	40.0	40.0	20.0	-
	悪い	23	8.7	43.5	43.5	4.3	-	4.3	26.1	39.1	30.4	-

問3 災害に備えてどのような対策を取っているか

	回答数	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
												サービス業
従業員規模	1人~4人	28	10.7	7.1	3.6	17.9	25.0	3.6	-	-	-	50.0
	5人~9人	8	-	12.5	37.5	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	10人~19人	8	12.5	12.5	37.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5	-	12.5
	20人~29人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
	普通	25	16.0	8.0	24.0	24.0	40.0	4.0	-	4.0	-	28.0
	悪い	23	4.3	13.0	21.7	13.0	26.1	8.7	-	4.3	-	39.1

問5 事業継続に当たり頼りにしている相談先

	回答数	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等 コンサルタント	特になし	
												サービス業
従業員規模	1人~4人	28	3.6	10.7	10.7	7.1	-	53.6	25.0	-	-	25.0
	5人~9人	8	-	12.5	25.0	-	-	50.0	62.5	-	-	-
	10人~19人	8	12.5	-	12.5	12.5	-	62.5	62.5	-	-	-
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	33.3	-	-	-	33.3	100.0	-	-	-
	普通	25	4.0	4.0	20.0	8.0	-	52.0	44.0	-	-	20.0
	悪い	24	8.3	12.5	20.8	4.2	-	70.8	33.3	-	4.2	8.3

問2 事業継続を困難化させる要因(リスク)

	回答数	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	通信等への障害	インフラ(電気・水道・物流)の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクは意識していない	
												サービス業
従業員規模	1人~4人	28	7.1	32.1	3.6	-	-	3.6	7.1	3.6	10.7	42.9
	5人~9人	8	-	12.5	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	-	-
	10人~19人	8	25.0	25.0	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
	20人~29人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	100人~199人	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	66.7	-
	普通	25	12.0	24.0	20.0	4.0	8.0	8.0	16.0	8.0	8.0	36.0
	悪い	24	12.5	29.2	4.2	4.2	12.5	16.7	12.5	16.7	8.3	25.0

問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

	回答数	BCPを作成(予定を含む)している						BCPを作成していない			
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	被害を受けた	被害にあって	その他	余裕がない	日常業務が忙しく	人材がいらない	よくわからない
サービス業	52	1.9	1.9	1.9	1.9	-	3.8	25.0	-	28.8	34.6
従業員規模	1人~4人	28	-	-	-	-	-	17.9	-	35.7	46.4
	5人~9人	8	-	-	-	-	12.5	12.5	-	50.0	25.0
	10人~19人	8	-	-	12.5	12.5	-	50.0	-	12.5	12.5
	20人~29人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	普通	25	-	4.0	4.0	4.0	-	28.0	-	28.0	32.0
	悪い	24	4.2	-	-	-	4.2	20.8	-	29.2	41.7

建設業

問1 事業継続及び貴社の業歴について

	回答数	事業継続				貴社の業歴						
		強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上	10年以上	10年以上	10年以上	10年以上
建設業	49	4.1	38.8	53.1	2.0	2.0	2.0	14.3	53.1	28.6	2.0	
従業者規模	1人~4人	21	4.8	38.1	52.4	4.8	-	-	23.8	38.1	38.1	-
	5人~9人	17	-	35.3	58.8	-	5.9	5.9	58.8	29.4	-	-
	10人~19人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	25.0	75.0	-	-
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
形態・立地	官公庁	5	-	80.0	20.0	-	-	-	-	40.0	60.0	-
	大企業	10	10.0	30.0	50.0	-	10.0	-	20.0	70.0	-	10.0
	中小企業	21	-	38.1	61.9	-	-	4.8	14.3	52.4	28.6	-
	個人	12	8.3	33.3	50.0	8.3	-	-	16.7	50.0	33.3	-
業況	良い	3	-	100.0	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
	普通	36	2.8	27.8	63.9	2.8	2.8	2.8	11.1	52.8	30.6	2.8
	悪い	10	10.0	60.0	30.0	-	-	-	30.0	60.0	10.0	-

問3 災害に備えてどのような対策を取っているか

	回答数	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
												建設業
従業者規模	1人~4人	21	4.8	4.8	33.3	14.3	9.5	19.0	4.8	4.8	-	38.1
	5人~9人	17	11.8	17.6	29.4	11.8	23.5	35.3	5.9	5.9	-	35.3
	10人~19人	4	-	-	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	50.0
	20人~29人	2	-	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
形態・立地	官公庁	5	-	-	60.0	-	40.0	40.0	-	-	-	40.0
	大企業	10	20.0	20.0	50.0	30.0	30.0	50.0	10.0	10.0	-	10.0
	中小企業	21	4.8	9.5	38.1	4.8	14.3	19.0	9.5	4.8	-	33.3
	個人	12	16.7	8.3	8.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	50.0
業況	良い	3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3
	普通	36	11.1	11.1	38.9	11.1	22.2	25.0	5.6	5.6	-	36.1
	悪い	10	10.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	10.0	-	-	30.0

問5 事業継続にあまり頼りにしている相談先

	回答数	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等コンサルタント	特になし	
												建設業
従業者規模	1人~4人	21	-	4.8	19.0	4.8	-	47.6	61.9	-	4.8	9.5
	5人~9人	17	5.9	-	11.8	29.4	-	52.9	52.9	-	-	17.6
	10人~19人	4	-	-	50.0	25.0	-	25.0	75.0	-	-	-
	20人~29人	2	-	50.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	-	-	-	40.0	80.0	-	20.0	-
	大企業	10	-	10.0	40.0	30.0	-	60.0	70.0	-	-	-
	中小企業	21	-	-	9.5	23.8	-	42.9	57.1	-	-	19.0
	個人	12	8.3	-	25.0	16.7	-	50.0	58.3	-	-	8.3
業況	良い	3	33.3	-	33.3	-	-	100.0	66.7	-	-	-
	普通	36	-	5.6	19.4	22.2	-	44.4	52.8	-	2.8	13.9
	悪い	10	-	-	20.0	20.0	-	50.0	90.0	-	-	-

問2 事業継続を困難化させる要因(リスク)

	回答数	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ(電気・水道・通信等)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクはない	
												建設業
従業者規模	1人~4人	21	9.5	9.5	28.6	-	9.5	19.0	23.8	9.5	-	42.9
	5人~9人	17	11.8	35.3	17.6	-	9.5	29.4	35.3	-	5.9	17.6
	10人~19人	4	-	-	75.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	20人~29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	20.0	20.0	40.0	-	60.0	20.0	60.0	-	-	-
	大企業	10	10.0	40.0	10.0	-	10.0	30.0	60.0	-	-	20.0
	中小企業	21	4.8	19.0	33.3	-	4.8	19.0	33.3	4.8	4.8	23.8
	個人	12	16.7	16.7	25.0	-	-	25.0	8.3	8.3	-	50.0
業況	良い	3	-	33.3	33.3	-	33.3	66.7	66.7	-	-	-
	普通	36	11.1	22.2	19.4	-	11.1	19.4	33.3	2.8	2.8	33.3
	悪い	10	10.0	20.0	50.0	-	-	20.0	30.0	10.0	-	20.0

問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況

	回答数	BCPを作成(予定を含む)している						BCPを作成していない				
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	被害を受けた	他社が災害・被害にあつた	自社が災害・被害にあつた	その他	余裕がない	日常業務が忙しく	人材がいない	よくわからない
建設業	49	-	4.1	4.1	2.0	-	-	32.7	6.1	30.6	20.4	
従業者規模	1人~4人	21	-	-	4.8	-	-	-	38.1	4.8	23.8	28.6
	5人~9人	17	-	-	5.9	-	-	-	29.4	5.9	35.3	23.5
	10人~19人	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-
	20人~29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	20.0	-	-	40.0	-	40.0	-
	大企業	10	-	10.0	10.0	-	-	-	20.0	10.0	40.0	10.0
	中小企業	21	-	4.8	4.8	-	-	-	47.6	4.8	19.0	19.0
	個人	12	-	-	-	-	-	-	16.7	8.3	33.3	41.7
業況	良い	3	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	普通	36	-	-	5.6	2.8	-	-	33.3	5.6	27.8	25.0
	悪い	10	-	-	10.0	10.0	-	-	20.0	-	50.0	10.0

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和3年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-25	-38	-10	-47	-26	-36	-42	-20
売上額	-23	-33	-10	-40	-16	-32	-33	-21
受注残	-16	-29	5	-37	-15	-29	-10	-17
収益	-23	-32	2	-37	-19	-30	-33	-22
販売価格	-2	-7	2	-9	-2	-8	1	-5
原材料価格	17	10	6	3	7	13	21	12
原材料在庫	-10	-5	-10	0	-9	-3	-25	-3
資金繰り	-7	-18	-14	-22	-2	-17	-16	-10
雇用								
残業時間	-11	-16	-25	-18	-17	-17	-18	-11
人手	-7	-5	-13	-3	-17	-8	-27	-6
同期比								
売上額	-18	-32	-25	-39	-8	-34	-27	-18
収益	-21	-32	-13	-38	-8	-33	-27	-21
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	52	54	50	65	42	52	55	50
② 同業者間の競争の激化	23	24	38	33	8	18	27	27
③ 工場・機械の狭小・老朽化	18	9	13	6	8	11	9	10
④ 利幅の縮小	13	13	13	14	8	14	9	11
⑤ 人件費の増加	9	4	13	4	17	4	-	3
重点経営施策								
① 販路を広げる	54	61	50	65	33	55	55	60
② 経費を節減する	41	45	50	51	33	48	27	40
③ 情報力を強化する	20	15	-	18	17	15	18	14
④ 人材を確保する	16	11	-	8	8	11	36	13
⑤ 新製品・技術を開発する	14	12	25	14	8	7	18	15
借入の難易度	-4	1	-13	-4	0	4	0	4

【来期の景況見通し】

業況	-24	-34	-4	-43	-35	-32	-39	-14
売上額	-18	-27	10	-32	-14	-26	-27	-10
受注残	-16	-24	28	-28	-17	-23	-25	-8
収益	-22	-26	-6	-30	-19	-23	-31	-14
販売価格	-3	-6	-9	-7	-6	-7	3	-3
原材料価格	11	8	-9	4	13	12	21	14
原材料在庫	-5	-5	-10	0	1	-4	-15	-2
資金繰り	-6	-17	-11	-19	-10	-15	-4	-8
雇用								
残業時間	-11	-14	-13	-13	-17	-15	-18	-12
人手	-7	-5	-13	-3	-17	-7	-18	-8

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和3年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-45	-42	-21	-37	-26	-38	-77	-71
売上額	-44	-39	-35	-30	-32	-37	-76	-61
収益	-40	-38	-35	-28	-22	-37	-65	-60
販売価格	-2	-4	-9	-3	-1	-3	14	-6
仕入価格	4	4	6	5	2	6	17	4
在庫	4	1	3	1	2	1	9	4
資金繰り	-26	-22	-38	-15	-1	-18	-63	-38
雇用								
残業時間	-10	-13	0	-7	-5	-10	-22	-30
人手	-6	-4	-25	-3	0	-7	0	3
同期								
売上額	-50	-38	-50	-31	-42	-38	-100	-60
収益	-46	-38	-50	-32	-32	-39	-78	-59
比								
販売価格	-4	-7	-13	-5	0	-6	-11	-11
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	58	54	25	43	58	51	100	77
② 大型店との競争の激化	25	21	25	36	26	26	11	7
③ 同業者間の競争の激化	25	22	25	28	26	21	22	15
④ 商店街の集客力の低下	17	17	13	13	21	18	11	17
⑤ 商圏人口の減少	12	5	25	5	16	5	-	7
重点経営施策								
① 経費を節減する	62	43	50	41	58	43	78	51
② 品揃えを改善する	25	30	-	24	32	33	11	14
③ 商店街事業を活性化させる	19	13	25	15	21	14	22	13
④ 宣伝・広告を強化する	15	22	13	23	5	20	33	22
⑤ 人材を確保する	6	5	13	4	5	6	-	6
借入の難易度	-7	-4	-25	3	-6	-5	-14	-11

【来期の景況見通し】

業況	-40	-40	-22	-34	-11	-36	-88	-71
売上額	-36	-33	-35	-26	-17	-30	-88	-57
収益	-34	-33	-36	-28	-18	-30	-66	-56
販売価格	-2	-5	-9	-4	-1	-3	2	-7
仕入価格	2	3	7	0	1	4	4	3
在庫	4	0	5	1	0	-1	9	1
資金繰り	-27	-20	-37	-12	-1	-18	-63	-38
雇用								
残業時間	-8	-11	0	-6	-5	-10	-22	-23
人手	-6	-4	-25	-6	0	-6	0	0

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和3年4～6月期】

建設業【令和3年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-37	-36
売上額	-30	-33
収益	-29	-32
料金価格	-2	-3
材料価格	3	4
資金繰り	-11	-13
雇用		
残業時間	-14	-16
人手	-10	-11
同期比		
売上額	-29	-30
収益	-25	-30
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	42	49
② 同業者間の競争の激化	25	30
③ 取引先の減少	14	9
④ 店舗・設備の狭小・老朽化	12	5
⑤ 人手不足	12	18
重点経営施策		
① 販路を広げる	35	42
② 経費を節減する	33	42
③ 宣伝・広告を強化する	15	19
④ 提携先を見つける	14	8
⑤ 人材を確保する	12	16
借入の難易度	7	0

【来期の景況見通し】

業況	-32	-33
売上額	-18	-26
収益	-13	-25
料金価格	-2	-2
材料価格	4	5
資金繰り	-11	-12
雇用		
残業時間	-10	-13
人手	-10	-11

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-13	-10
売上額	-17	-14
受注残	-10	-11
施工高	-8	-11
収益	-18	-16
請負価格	-9	-3
材料価格	10	20
在庫	-4	-2
資金繰り	-13	-2
雇用		
残業時間	-12	-12
人手	-16	-18
同期比		
売上額	-18	-18
収益	-20	-20
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	37	32
② 売上の停滞・減少	35	37
③ 人手不足	27	29
④ 下請の確保難	16	13
⑤ 利幅の縮小	14	15
重点経営施策		
① 経費を節減する	55	42
② 人材を確保する	43	36
③ 販路を広げる	37	46
④ 情報力を強化する	20	18
⑤ 技術力を高める	12	19
借入の難易度	-4	8

【来期の景況見通し】

業況	-14	-11
売上額	-16	-12
受注残	-16	-12
施工高	-12	-10
収益	-24	-16
請負価格	-8	-4
材料価格	5	20
在庫	-4	-3
資金繰り	-10	-4
雇用		
残業時間	-6	-8
人手	-21	-20

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和3年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業 況	良	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4	2.7	2.7	6.8	2.7	9.9	9.6	11.4	7.0		5.8	
	普 通	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0	37.3	39.2	35.1	38.7	36.6	37.0	48.6	45.1		59.4	
	悪	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6	60.0	58.1	58.1	58.6	53.5	53.4	40.0	47.9		34.8	
	D・I	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9		-29.0	
	修正値	-6.3	-7.1	-9.4	-11.0	-8.7	-7.6	-56.9	-10.5	-56.2	-51.6	-48.8	-54.0	-44.3	-42.3	-25.2	-42.6	19.1	-24.4	
	傾向値	-3.5		-5.4		-7.0		-14.2		-27.7		-39.6		-48.7		-49.1				
売 上 額	増 加	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7	5.3	5.4	9.5	8.0	8.5	14.9	9.9	9.9		8.5	
	変 ら ず	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1	29.3	36.5	33.8	29.3	35.2	37.8	52.1	36.6		57.7	
	減 少	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2	65.4	58.1	56.7	62.7	56.3	47.3	38.0	53.5		33.8	
	D・I	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6		-25.3	
	修正値	-5.4	-7.7	-10.6	-10.4	-7.9	-6.1	-55.8	-5.6	-58.4	-46.5	-45.3	-52.5	-48.4	-32.7	-23.3	-46.2	25.1	-17.5	
	傾向値	0.3		-2.6		-5.0		-12.9		-27.4		-39.1		-48.6		-49.7				
受 注 残	増 加	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1	4.0	2.7	8.1	5.3	5.6	9.5	12.7	8.5		8.5	
	変 ら ず	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0	37.3	40.5	40.5	38.7	42.3	43.2	52.1	42.3		59.1	
	減 少	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9	58.7	56.8	51.4	56.0	52.1	47.3	35.2	49.2		32.4	
	D・I	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7		-23.9	
	修正値	-5.6	-11.0	-10.1	-11.7	-11.0	-13.9	-59.2	-7.1	-53.1	-47.8	-43.5	-48.4	-46.9	-37.7	-16.0	-43.3	30.9	-15.7	
	傾向値	-1.2		-3.7		-5.8		-14.2		-28.2		-38.9		-47.6		-46.9				
収 益	増 加	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8	4.0	5.4	10.8	8.0	8.5	12.2	9.9	8.5		8.5	
	変 ら ず	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6	30.7	37.8	33.8	34.7	35.2	40.5	54.9	42.3		56.3	
	減 少	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6	65.3	56.8	55.4	57.3	56.3	47.3	35.2	49.2		35.2	
	D・I	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7		-26.7	
	修正値	-9.8	-5.3	-10.4	-12.2	-12.1	-12.8	-54.2	-13.3	-60.3	-47.3	-42.5	-47.6	-47.3	-34.3	-22.8	-41.6	24.5	-21.9	
	傾向値	-2.0		-4.1		-6.5		-15.2		-29.2		-40.1		-48.4		-48.7				
価 格 動 向	販 売 価 格	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1		-5.6	
	〃 修正値	3.9	5.3	3.8	4.5	2.9	6.3	-1.8	1.6	-2.6	-5.2	-7.6	-4.7	-4.5	-7.1	-1.8	-7.5	2.7	-2.7	
	〃 傾向値	4.1		5.0		5.2		3.7		1.5		-1.1		-3.6		-4.4				
	原 材 料 価 格	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1	5.4	4.0	4.0	8.0	11.3	6.7	16.9	7.1		9.9	
	〃 修正値	19.2	14.1	19.8	18.7	13.9	22.0	2.1	11.6	7.3	5.7	5.4	9.8	8.4	7.7	17.4	4.4	9.0	11.3	
	〃 傾向値	19.8		20.9		20.0		16.0		11.8		8.3		6.0		7.5				
在 庫 金 額 繰 り 下 げ	原 材 料 在 庫 数 量	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8		-5.6	
	〃 修正値	0.7	-3.6	2.2	1.9	1.5	4.1	2.1	-3.7	-2.4	-0.9	-6.5	-4.9	-2.1	-3.9	-9.5	-3.0	-7.4	-4.6	
	資 金 繰 り 下 げ	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1	-35.1	-10.2	-18.7	-35.1	-17.5	-24.0	-16.9	-18.9	-8.4	-19.7		-8.4	
〃 修正値	-2.7	-5.8	-9.3	-7.2	-8.2	-10.6	-33.6	-10.5	-19.5	-32.0	-18.2	-23.3	-16.1	-19.9	-6.6	-20.6	9.5	-6.1		
前 年 同 期 比	売 上 額	-2.4		-6.3		-7.6		-63.4		-67.9		-62.2		-56.2		-18.3				
	収 益	-7.2		-17.5		-13.9		-59.5		-65.3		-56.7		-54.8		-21.1				
雇 用 人 手	残 業 時 間	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7		-11.3	
	〃 修正値	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9	-4.1	-16.5	0.0	-5.5	-2.7	-4.0	-9.9	-4.1	-7.1	-5.7		-7.1	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1	40.5	36.5	27.0	21.3	31.0	24.7	33.8	17.1		16.9	
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9	59.5	63.5	73.0	78.7	69.0	75.3	66.2	82.9		83.1	
	借入難易度	5.6		4.2		1.4		3.2		4.6		4.7		-3.1		-4.4				
有効回答事業所数		83		80		79		74		75		74		71		71				

項目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9		-5.8	
	実施した・予定あり	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8	12.0	18.9	10.8	13.3	16.9	12.2	13.2	19.7		14.7	
	- 事業用土地・建物	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9	11.1	14.3	25.0	10.0	25.0	22.2	22.2	14.3		20.0	
	- 機械・設備の新・増設	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1	44.4	57.1	62.5	50.0	41.7	55.6	33.3	57.1		40.0	
	- 機械・設備の更改	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1	33.3	21.4	12.5	30.0	16.7	33.3	44.4	21.4		30.0	
	- 投資事務機器	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6	33.3	14.3	37.5	30.0	16.7	33.3	22.2	21.4		30.0	
	- 車両	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8	33.3	7.1	12.5	10.0	25.0	11.1	11.1	14.3		10.0	
	- その他	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	- 実施しない・予定なし	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2	88.0	81.1	89.2	86.7	83.1	87.8	86.8	80.3		85.3	
	経営上の問題点(%)	赤上の停滞・減少	30.1		37.5		40.5		54.1		58.7		58.1		56.3		52.1			
人手不足		8.4		10.0		17.7		4.1		6.7		5.4		5.6		7.0				
大手企業との競争の激化		6.0		6.3		7.6		4.1		6.7		8.1		5.6		4.2				
同業者間の競争の激化		26.5		23.8		20.3		21.6		16.0		23.0		15.5		22.5				
親企業による選別の強化		-		1.3		-		-		-		-		1.4		-				
輸入製品との競争の激化		7.2		3.8		3.8		2.7		-		-		-		1.4				
合理化の不足		4.8		5.0		2.5		4.1		1.3		-		4.2		4.2				
利幅の縮小		14.5		18.8		21.5		16.2		9.3		16.2		14.1		12.7				
原材料高		12.0		11.3		11.4		5.4		5.3		6.8		2.8		7.0				
販売納入先からの値下げ要請		7.2		7.5		8.9		6.8		5.3		2.7		5.6		5.6				
仕入先からの値上げ要請		1.2		5.0		2.5		4.1		5.3		1.4		1.4		1.4				
人件費の増加		3.6		7.5		8.9		5.4		4.0		4.1		8.5		8.5				
人件費以外の経費の増加		2.4		1.3		1.3		4.1		4.0		1.4		-		-				
工場・機械の狭小・老朽化		15.7		16.3		15.2		10.8		13.3		10.8		11.3		18.3				
生産能力の不足		4.8		2.5		3.8		4.1		1.3		2.7		2.8		1.4				
下請の確保難		1.2		2.5		6.3		2.7		4.0		2.7		2.8		1.4				
代金回収の悪化		-		1.3		1.3		1.4		1.3		1.4		1.4		1.4				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		1.2		-		-		-		-		-		-		1.4				
地場産業の衰退		1.2		3.8		3.8		2.7		2.7		2.7		2.8		2.8				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.4		-		-		1.4		1.3		2.7		-		-					
為替レートの変動	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	1.2		1.3		1.3		5.4		8.0		2.7		8.5		8.5					
問題なし	19.3		18.8		13.9		10.8		9.3		9.5		15.5		11.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	49.4		53.8		46.8		45.9		41.3		51.4		54.9		53.5				
	経費を削減する	41.0		45.0		48.1		47.3		54.7		45.9		42.3		40.8				
	情報力を強化する	13.3		11.3		5.1		13.5		20.0		20.3		25.4		19.7				
	新製品・技術を開発する	8.4		10.0		12.7		17.6		10.7		12.2		15.5		14.1				
	不採算部門を整理・縮小する	3.6		5.0		5.1		2.7		1.3		4.1		-		-				
	提携先を見つめる	4.8		11.3		6.3		5.4		6.7		6.8		4.2		8.5				
	機械化を推進する	3.6		2.5		5.1		5.4		6.7		2.7		2.8		2.8				
	人材を確保する	13.3		17.5		22.8		18.9		17.3		12.2		15.5		15.5				
	パート化を図る	-		-		-		-		1.3		-		-		-				
	教育訓練を強化する	8.4		3.8		6.3		2.7		5.3		2.7		2.8		1.4				
	労働条件を改善する	3.6		-		2.5		2.7		1.3		-		-		1.4				
	工場・機械を増設・移転する	3.6		6.3		3.8		4.1		4.0		6.8		4.2		4.2				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.4		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		1.4		-		-		-		1.4				
特になし	19.3		10.0		12.7		6.8		9.3		16.2		15.5		14.1					
有効回答事業所数		83		80		79		74		75		74		71		71				

小 売 業【令和3年4~6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月~9月期	
	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期						
業 況	良 い	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	1.9	
	普 通	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.9	
	悪 い	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	46.2	
	D・I	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-44.3	
	修正値	-19.5	-15.5	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-2.8	-40.4
	傾向値	-15.0		-14.9		-14.4		-17.0		-24.2		-33.1		-41.1		-46.0			
売 上 額	増 加	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	1.9	
	変 ら ず	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	55.8	
	減 少	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	42.3	
	D・I	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1		-40.4
	修正値	-23.1	-18.7	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	8.0	-35.6
	傾向値	-15.6		-18.4		-19.7		-23.8		-31.4		-38.8		-46.2		-50.1			
収 益	増 加	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	3.8	
	変 ら ず	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	55.8	
	減 少	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	40.4	
	D・I	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2		-36.6
	修正値	-11.1	-14.8	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	9.8	-33.5
	傾向値	-11.1		-11.1		-12.6		-16.8		-25.7		-35.0		-43.1		-47.7			
価 格 動 向	販売価格	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9		-1.9
	〃 修正値	-1.0	-0.3	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	-0.1	-1.8
	〃 傾向値	-2.5		-1.1		0.7		-0.3		-1.9		-2.9		-3.4		-2.6			
	仕入価格	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0		0.0
	〃 修正値	5.1	4.9	14.7	5.2	11.3	15.7	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	3.5	-0.2	3.1	1.9
	〃 傾向値	7.8		7.1		8.1		7.3		4.8		2.1		-0.6		-1.1			
資 金 繰 入	在庫数量	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0		3.8
	〃 修正値	-1.2	-0.4	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2	2.2	-1.7	3.9
	資金繰り	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6		-28.9
	〃 修正値	-15.7	-15.8	-21.8	-17.9	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-4.3	-26.5
前 同 年 期 比	売上額	-26.9		-16.4		-14.8		-52.6		-58.6		-53.5		-61.6		-50.0			
	収 益	-19.0		-18.0		-18.0		-49.0		-58.7		-48.3		-57.8		-46.1			
	販売価格	-3.2		4.9		1.6		-7.3		-6.9		-1.7		-7.7		-3.9			
雇 用	残業時間	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7		-7.7
	人 手	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6		-5.8
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8		5.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2		94.2
	借入難易度	-7.7		-2.1		-7.7		-2.1		-13.2		-2.0		-2.2		-6.5			
有効回答事業所数		63		61		61		55		58		58		52		52			

項目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9		1.9	
	実施した・予定あり	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9		5.9	
	事業用土地・建物	-	-	25.0	-	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
	事務機器	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	-	-	20.0	50.0	-	-	33.3	
	車両	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	
	投資内容																			
	その他	-	-	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	
	実施しない・予定なし	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1		94.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.4		47.5		49.2		61.8		63.8		51.7		51.9		57.7			
		人手不足	12.7		9.8		6.6		7.3		8.6		17.2		11.5		7.7			
同業者間の競争の激化		28.6		29.5		26.2		29.1		25.9		25.9		26.9		25.0				
大型店との競争の激化		27.0		32.8		31.1		29.1		24.1		20.7		23.1		25.0				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-				
利幅の縮小		17.5		14.8		16.4		12.7		8.6		6.9		3.8		7.7				
取扱商品の陳腐化		1.6		-		3.3		-		1.7		-		1.9		-				
販売商品の不足		1.6		1.6		-		1.8		-		1.7		-		-				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		1.6		1.8		-		-		-		1.9				
仕入先からの値上げ要請		6.3		3.3		1.6		-		5.2		1.7		-		1.9				
人件費の増加		6.3		4.9		1.6		3.6		3.4		3.4		1.9		3.8				
人件費以外の経費の増加		-		-		1.6		-		1.7		1.7		-		-				
取引先の減少		3.2		1.6		4.9		5.5		6.9		3.4		3.8		7.7				
商圏人口の減少		9.5		8.2		11.5		10.9		12.1		10.3		15.4		11.5				
商店街の集客力の低下		22.2		16.4		16.4		12.7		15.5		13.8		17.3		17.3				
店舗の狭小・老朽化		-		3.3		3.3		3.6		6.9		3.4		3.8		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		1.6		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		1.7		1.9		-				
天候の不順		12.7		9.8		9.8		7.3		10.3		5.2		3.8		3.8				
地場産業の衰退	1.6		1.6		1.6		1.8		1.7		3.4		3.8		5.8					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	1.6		1.6		1.6		9.1		3.4		3.4		3.8		1.9					
問題なし	4.8		9.8		11.5		7.3		8.6		19.0		17.3		7.7					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	31.7		24.6		26.2		20.0		15.5		13.8		15.4		25.0				
	経費を節減する	55.6		52.5		50.8		61.8		51.7		53.4		48.1		61.5				
	宣伝・広告を強化する	28.6		29.5		24.6		20.0		17.2		24.1		19.2		15.4				
	新しい事業を始める	1.6		-		-		1.8		-		1.7		1.9		1.9				
	店舗・設備を改装する	-		1.6		1.6		3.6		6.9		1.7		3.8		1.9				
	仕入先を開拓・選別する	7.9		6.6		4.9		9.1		8.6		5.2		5.8		3.8				
	営業時間を延長する	1.6		1.6		1.6		-		1.7		1.7		1.9		1.9				
	売れ筋商品を取り扱う	7.9		8.2		9.8		5.5		6.9		12.1		11.5		3.8				
	商店街事業を活性化させる	14.3		14.8		14.8		18.2		15.5		13.8		13.5		19.2				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	4.8		6.6		4.9		3.6		6.9		12.1		5.8		5.8				
	パート化を図る	-		-		-		1.8		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	3.2		1.6		1.6		-		1.7		5.2		1.9		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.6		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		1.6		-		1.7		-		-		1.9				
その他	-		-		1.6		1.8		1.7		-		-		-					
特になし	14.3		16.4		19.7		16.4		24.1		20.7		32.7		19.2					
有効回答事業所数		63		61		61		55		58		58		52		52				

サービス業【令和3年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良 い	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7			3.8
	普 通	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7			55.8
	悪 い	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6			40.4
	D・I	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9			-36.6
	修正値	-16.3	-11.4	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	5.4		-31.5
	傾向値	-15.3		-14.6		-12.2		-14.9		-22.7		-28.8		-36.3		-40.0				
売上額	増 加	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7			7.7
	変 ら ず	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2			61.5
	減 少	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1			30.8
	D・I	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4			-23.1
	修正値	-13.6	-13.0	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	13.3		-18.3
	傾向値	-15.1		-13.4		-10.4		-12.2		-19.0		-27.0		-36.9		-40.8				
収益	増 加	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7			9.6
	変 ら ず	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1			63.5
	減 少	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2			26.9
	D・I	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5			-17.3
	修正値	-10.4	-10.3	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	12.0		-13.1
	傾向値	-13.3		-11.2		-9.5		-13.2		-21.1		-28.6		-36.3		-38.8				
価格動向	料 金 価 格	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8			-3.9
	” 修正値	1.1	3.5	6.5	6.8	5.0	0.4	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	0.8		-2.4
	” 傾向値	1.1		2.0		3.3		3.5		2.9		1.5		-0.5		-1.7				
	材 料 価 格	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8			3.8
	” 修正値	4.8	6.4	13.2	4.8	19.2	6.2	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	7.0		4.4
	” 傾向値	4.1		4.9		8.2		10.2		10.3		8.9		4.2		1.3				
在 庫 金 繰 り 下 げ	資 金 繰 り 下 げ	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0			-13.5
	” 修正値	-2.5	-11.1	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	7.4		-10.7
前 年 同 期 比	売 上 額	-10.5		-12.5		-3.5		-47.1		-44.7		-49.1		-49.0		-28.9				
	収 益	-8.7		-10.8		-1.8		-47.1		-39.3		-45.5		-49.0		-25.0				
雇 用	残 業 時 間	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8			-9.6
	人 手	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6			-9.8
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8			8.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2			92.0
	借入難易度	2.2		4.6		4.4		-2.4		-4.3		2.1		4.3		7.0				
有効回答事業所数		57		56		56		51		56		55		53		52				

項目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.7	-3.5	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-1.8	-2.0	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9	-1.9		-2.0	
	実施した・予定あり	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	10.9	14.9	7.3	16.4	15.1	7.3	6.0	9.8		6.0	
	事業用土地・建物	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	16.7	42.9	-	22.2	25.0	25.0	33.3	-		33.3	
	機械・設備の新・増設	-	40.0	-	-	-	28.6	25.0	12.5	16.7	28.6	-	11.1	25.0	25.0	33.3	60.0		33.3	
	機械・設備の更改	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	16.7	-	75.0	11.1	25.0	50.0	-	20.0		33.3	
	事務機器	-	40.0	-	-	25.0	-	-	12.5	33.3	14.3	25.0	22.2	12.5	-	33.3	20.0		-	
	車両	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	50.0	42.9	25.0	44.4	25.0	25.0	-	20.0		33.3	
	その他	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	94.7	91.1	92.7	92.7	92.6	87.0	91.3	85.2	89.1	85.1	92.7	83.6	84.9	92.7	94.0	90.2		94.0	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	42.1		35.7		23.2		43.1		48.2		50.9		43.4		42.3			
人手不足		12.3		12.5		14.3		7.8		12.5		10.9		11.3		11.5				
同業者間の競争の激化		24.6		30.4		30.4		29.4		28.6		25.5		34.0		25.0				
大企業との競争の激化		8.8		10.7		12.5		11.8		7.1		5.5		5.7		5.8				
合理化の不足		1.8		3.6		1.8		2.0		1.8		1.8		1.9		1.9				
利幅の縮小		1.8		7.1		5.4		-		-		-		-		3.8				
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		8.8		8.9		12.5		7.8		3.6		1.8		-		-				
料金の値下げ要請		3.5		3.6		5.4		2.0		-		-		3.8		5.8				
人件費の増加		3.5		5.4		12.5		3.9		3.6		7.3		1.9		1.9				
人件費以外の経費の増加		-		-		1.8		-		-		-		-		-				
技術力の不足		-		-		-		-		-		-		-		-			1.9	
取引先の減少		7.0		7.1		5.4		11.8		5.4		10.9		9.4		13.5				
商圏人口の減少		7.0		8.9		10.7		7.8		5.4		5.5		11.3		9.6				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		7.0		10.7		14.3		15.7		14.3		12.7		9.4		11.5				
代金回収の悪化		1.8		1.8		1.8		-		-		1.8		-		1.9				
天候の不順		5.3		12.5		8.9		5.9		5.4		9.1		5.7		3.8				
地場産業の衰退		1.8		-		-		-		-		3.6		1.9		1.9				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		1.8		1.9		1.9				
その他		-		-		3.6		7.8		7.1		-		3.8		3.8				
問題なし		14.0		12.5		10.7		15.7		16.1		18.2		17.0		21.2				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	28.1		26.8		30.4		33.3		32.1		32.7		35.8		34.6				
	経費を節減する	45.6		48.2		39.3		43.1		41.1		27.3		30.2		32.7				
	宣伝・広告を強化する	17.5		23.2		23.2		15.7		14.3		21.8		15.1		15.4				
	新しい事業を始める	-		3.6		-		-		-		-		7.5		5.8				
	店舗・設備を改装する	5.3		10.7		12.5		7.8		12.5		10.9		9.4		9.6				
	提携先を見つめる	8.8		10.7		8.9		3.9		3.6		14.5		15.1		13.5				
	技術力を強化する	8.8		10.7		16.1		11.8		10.7		9.1		5.7		7.7				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		1.9		1.9				
	人材を確保する	10.5		17.9		17.9		13.7		14.3		10.9		9.4		11.5				
	パート化を図る	1.8		1.8		1.8		2.0		1.8		3.6		-		-				
	教育訓練を強化する	1.8		3.6		3.6		3.9		5.4		3.6		3.8		1.9				
	労働条件を改善する	3.5		1.8		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.8		1.8		3.6		2.0		1.8		3.6		3.8		3.8				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	22.8		16.1		19.6		23.5		26.8		23.6		24.5		26.9					
有効回答事業所数		57		56		56		51		56		55		53		52				

建設業【令和3年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	1年		1年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期		
		7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業況	良い	26.3	19.0	25.9	22.8	22.4	19.3	15.7	21.1	13.7	6.0	13.5	14.0	6.1	11.5	6.1	8.2	4.1	
	普通	57.9	72.4	58.6	63.2	58.6	64.9	51.0	59.6	47.1	52.0	51.9	54.0	59.2	59.7	73.5	63.2	73.5	
	悪い	15.8	8.6	15.5	14.0	19.0	15.8	33.3	19.3	39.2	42.0	34.6	32.0	34.7	28.8	20.4	28.6	22.4	
	D・I	10.5	10.4	10.4	8.8	3.4	3.5	-17.6	1.8	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-18.3	
	修正値	10.8	8.9	8.8	7.2	6.3	4.9	-14.0	5.6	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	-27.5	-17.3	-12.9	-19.5	14.6	-13.8
	傾向値	8.5		9.6		9.3		5.4		-2.8		-11.3		-19.2		-22.8			
売上額	増加	35.1	22.4	31.0	26.3	22.4	25.9	15.7	25.9	15.7	11.8	9.6	19.6	10.2	9.6	8.2	10.2	4.1	
	変らず	43.8	65.5	53.5	61.4	60.4	56.9	41.2	62.0	43.1	50.9	50.0	49.0	53.1	53.9	63.2	57.1	73.5	
	減少	21.1	12.1	15.5	12.3	17.2	17.2	43.1	12.1	41.2	37.3	40.4	31.4	36.7	36.5	28.6	32.7	22.4	
	D・I	14.0	10.3	15.5	14.0	5.2	8.7	-27.4	13.8	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-18.3	
	修正値	13.4	9.5	13.9	11.1	8.2	11.1	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-25.7	-23.6	-16.6	-23.1	9.1	-15.9
	傾向値	11.5		12.1		12.1		6.8		-3.1		-13.8		-23.6		-26.7			
受注残	増加	31.6	24.1	29.3	24.6	22.4	20.7	11.8	25.9	11.8	11.8	5.8	17.6	14.3	5.8	8.2	6.1	2.0	
	変らず	52.6	69.0	60.4	64.9	60.4	63.8	52.9	62.0	54.9	52.9	61.5	54.9	55.1	65.4	71.4	67.4	79.6	
	減少	15.8	6.9	10.3	10.5	17.2	15.5	35.3	12.1	33.3	35.3	32.7	27.5	30.6	28.8	20.4	26.5	18.4	
	D・I	15.8	17.2	19.0	14.1	5.2	5.2	-23.5	13.8	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-16.4	
	修正値	14.0	13.9	16.1	12.0	8.6	8.5	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-15.7	-19.1	-10.0	-21.0	5.7	-15.7
	傾向値	16.4		17.1		16.3		9.9		-0.5		-10.9		-19.4		-20.6			
施工高	増加	30.4	24.1	29.8	25.0	20.7	21.1	13.7	24.1	13.7	11.8	3.8	17.6	16.3	5.8	10.2	10.2	4.1	
	変らず	55.3	70.7	59.7	66.1	65.5	66.6	60.8	65.6	53.0	58.8	61.6	60.8	61.3	71.1	69.4	71.4	77.5	
	減少	14.3	5.2	10.5	8.9	13.8	12.3	25.5	10.3	33.3	29.4	34.6	21.6	22.4	23.1	20.4	18.4	18.4	
	D・I	16.1	18.9	19.3	16.1	6.9	8.8	-11.8	13.8	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-14.3	
	修正値	16.9	17.8	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-8.1	-15.1	-7.8	-10.7	0.3	-11.9
	傾向値	15.4		15.7		14.9		11.1		3.2		-7.6		-15.5		-16.9			
収益	増加	26.3	25.9	27.6	22.8	20.7	19.0	13.7	25.9	13.7	9.8	11.5	13.7	8.2	7.7	8.2	8.2	2.0	
	変らず	61.4	70.7	60.3	68.4	67.2	67.2	49.0	60.3	47.1	49.0	52.0	53.0	59.1	57.7	63.2	65.3	69.4	
	減少	12.3	3.4	12.1	8.8	12.1	13.8	37.3	13.8	39.2	41.2	36.5	33.3	32.7	34.6	28.6	26.5	28.6	
	D・I	14.0	22.5	15.5	14.0	8.6	5.2	-23.6	12.1	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-26.6	
	修正値	13.0	18.2	12.8	11.8	11.2	5.7	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-24.1	-25.3	-18.3	-18.9	5.8	-24.1
	傾向値	9.7		11.0		11.5		7.9		-1.3		-11.3		-20.5		-24.3			
価格動向	請負価格	16.0	6.9	17.5	7.1	3.4	8.7	0.0	5.2	-4.0	2.0	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-8.2	
	〃 修正値	17.2	6.9	16.5	7.9	3.2	9.0	0.9	4.3	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-12.3	-11.2	-9.2	-14.6	3.1	-8.0
	〃 傾向値	10.8		12.9		11.8		9.7		6.7		0.6		-5.0		-8.3			
	材料価格	23.2	15.5	19.3	17.8	19.0	19.3	11.7	19.0	7.9	15.6	0.0	7.9	10.2	0.0	8.2	12.2	4.1	
	〃 修正値	24.1	15.6	20.0	19.1	18.9	18.8	14.6	20.2	10.7	16.1	1.4	11.0	9.2	0.8	9.8	12.2	0.6	4.7
	〃 傾向値	23.6		23.1		21.4		19.4		16.4		12.1		8.6		7.0			
在庫金繰り	在庫数量	-5.2	0.0	-1.8	-3.5	3.5	-3.5	7.8	1.8	-2.0	5.8	-2.0	-3.9	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-2.1	
	〃 修正値	-4.2	-0.1	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	6.2	0.6	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-2.6	1.1	-3.8	-1.4	-1.2	-3.5
	資金繰り	-7.0	-1.8	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-10.2	
	〃 修正値	-6.0	-3.8	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	-8.6	-13.0	-12.6	-8.6	-4.0	-9.7
前年同期比	売上額	12.2		12.1		12.1		-31.3		-33.3		-38.5		-26.5		-18.4			
	収益	12.3		10.3		5.1		-25.5		-31.3		-34.6		-28.5		-20.4			
雇用	残業時間	-5.4	0.0	-3.5	-3.6	5.2	-6.9	-9.8	5.2	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-6.2	
	人手	-29.1	-26.3	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-20.8	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	36.8	25.9	34.5	36.8	31.0	32.8	24.0	27.6	39.2	36.0	30.8	15.7	36.7	17.3	24.5	16.7	14.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	63.2	74.1	65.5	63.2	69.0	67.2	76.0	72.4	60.8	64.0	69.2	84.3	63.3	82.7	75.5	83.3	85.7	
	借入難易度	1.9		2.1		4.1		0.0		4.2		-6.0		-6.5		-4.4			
有効回答事業所数		57		58		58		51		51		52		49		49			

項目	調査期		1年		1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		対 前期比	3年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0			-4.1	
	実施した・予定あり	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3			14.3	
	事業用土地・建物	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-			28.6	
	機械・設備の新・増設	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6			42.9	
	機械・設備の更改	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1			42.9	
	事務機器	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9			14.3	
	車両	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6			28.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7			85.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	24.6		24.1		17.2		37.3		31.4		42.3		38.8		34.7				
人手不足		31.6		36.2		41.4		35.3		31.4		25.0		22.4		26.5					
大手企業との競争の激化		7.0		8.6		6.9		3.9		3.9		3.8		6.1		8.2					
同業者間の競争の激化		31.6		31.0		29.3		23.5		29.4		28.8		34.7		36.7					
親企業による選別の強化		3.5		1.7		3.4		-		-		-		-		-					
合理化の不足		-		-		1.7		2.0		3.9		7.7		2.0		2.0					
利幅の縮小		15.8		10.3		12.1		11.8		15.7		21.2		12.2		14.3					
材料価格の上昇		21.1		19.0		15.5		13.7		15.7		11.5		6.1		10.2					
下請の確保難		24.6		22.4		22.4		15.7		13.7		15.4		18.4		16.3					
駐車場・資材置場の確保難		1.8		3.4		3.4		-		-		3.8		4.1		-					
人件費の増加		5.3		12.1		10.3		7.8		9.8		7.7		6.1		12.2					
人件費以外の経費の増加		1.8		-		1.7		2.0		2.0		1.9		2.0		2.0					
技術力の不足		1.8		-		1.7		3.9		-		-		8.2		-					
代金回収の悪化		1.8		1.7		-		-		2.0		1.9		2.0		4.1					
天候の不順		12.3		12.1		13.8		13.7		11.8		1.9		4.1		4.1					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		1.9		-		-					
その他	-		1.7		-		-		-		1.9		2.0		2.0						
問題なし	7.0		6.9		6.9		11.8		5.9		7.7		10.2		8.2						
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.8		22.4		31.0		29.4		33.3		36.5		32.7		36.7					
	経費を節減する	42.1		46.6		43.1		43.1		41.2		51.9		46.9		55.1					
	情報力を強化する	21.1		24.1		20.7		21.6		21.6		17.3		24.5		20.4					
	新しい工法を導入する	1.8		1.7		1.7		2.0		3.9		3.8		4.1		4.1					
	新しい事業を始める	1.8		1.7		3.4		-		2.0		-		-		-					
	技術力を高める	19.3		20.7		19.0		17.6		17.6		17.3		20.4		12.2					
	人材を確保する	42.1		37.9		43.1		29.4		29.4		30.8		32.7		42.9					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	7.0		5.2		6.9		7.8		3.9		7.7		4.1		6.1					
	労働条件を改善する	8.8		10.3		3.4		11.8		9.8		5.8		2.0		4.1					
	不動産の有効活用を図る	-		1.7		3.4		2.0		2.0		1.9		2.0		-					
	その他	-		-		1.7		-		-		-		-		-					
特になし	7.0		10.3		8.6		15.7		9.8		13.5		16.3		6.1						
有効回答事業所数		57		58		58		51		51		52		49		49					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和3年6月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	71
小 売 業	-	52
サービス業	-	52
建 設 業	-	49
合 計	-	224

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	8
	その他	40
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	16
サービス業	洗濯業	4
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	22
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	15
	設備工事業	10

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和3年4～6月期
令和3年10月発行

刊行物番号

R03-71

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ